村

2021年(令和3年)1月25日

情

報

政

策

町村の購読料は会費 の中に含まれております。

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号: 電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955 武居丈二:定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697 http://www.zck.or.jp



## 半

早稲田大学名誉教授

ある。 ぎた。五箇山はまさにその原点である。 うフォーラムの記念講演に呼んでいただい 跡指定50周年と世界文化遺産登録25周年を祝 すべきなのかを考え、 は最初の過疎法ができた年でもあり、 山を訪れたのも、史跡指定のあった50年前で 相倉(旧平村)と菅沼(旧上平村)の、 後、わが国の過疎山村がどういう方向をめざ いる富山県の五箇山の二つの合掌造り集落、 昨12月5日、 実は筆者が卒業論文のために初めて五筒 感慨深いものがあった。そしてその年 今は合併して南砺市になって 主張して、 半世紀が過 それ以 国史

で数泊して、

歩いたが、

目と鼻の先にもかかわらず、吹雪 夜も数件の家を聞き取り調査に それから13年を要した。

その冬は雪が多く、相倉の合掌造りの民宿

あり、 りでもあった。 作業場があり、広い二階は養蚕に、 さらす冬の産業で、 いた。 下では塩硝がつくられるという合理的なつく が約2倍に増えている。和紙は雪の上で楮を 流刑地でもあったが、 江戸時代の五箇山は加賀藩と特別な関係に 加えて養蚕が盛んで、 塩硝(火薬)と和紙が藩に納められて 合掌造りは一階に和紙の 五箇山は百万石の雄 江戸時代に人口 土間や床

う言葉をすでに多くの人が知っていたことは

将来への不安を口にする人も多かっ

期の失業保険もあり、若者は流出していたが、

時は道路工事と植林の投資が多い時代で、 で帰る方向が分からなくなる夜もあった。

冬

収入はまずまずだったと思う。ただ過疎とい

通の途絶にあった。50年前の冬に訪れたとき の歩みをたどったゆえんは、偏に雪による交 都金沢からそんなに遠くはない。 はササ舟にうずくまるようにして五箇山にた 庄川のダム湖を二つ船で乗り継ぎ、 そこが独特 最後

五箇· 世

宮ゃ 口ち 侗と

廸き

むようになり、逓送隊によって峠越えで受け て平野部との冬期の往来が可能になるまで 渡しされていた郵便物が船で受け渡しされる 五箇山側の除雪が可能になって船は1回で済 どり着いた。その3月には最初のダム湖まで ようになったが、 峠越えのトンネルが完成.

### 写真キャプション

(56)(55)(54)(51)(49)(46)(36)(31)(25)(6)(2)

昭和39年に完成した湯田ダムは、全国に 十二基しか存在しない重力式アーチダム。 周囲の山々が錦のように美しい紅葉を見 せることから「錦秋湖」と呼ばれ、北上川水 系では田瀬湖に次ぐ大規模な人造湖であ る。周辺は、湯田温泉峡県立自然公園に指 定され、錦秋湖湖水まつりや錦秋湖マラ ソンには毎年全国から多くの人が集まる。

を大いに成長させていただいたと思う。 任せいただいた。今思えばかなり先駆的な事 フォーラムの企画と山村研究年報の編集をお 研究センターの幹事を10年間務め、 ためて50年の歳月を実感した日となった。 フォーラムで出会った相倉の区長さんは筆者 が訪れたとき小学校6年だったそうで、 旧平村では1979年から、 ほとんど独断の作業であったが、 五箇山山 毎年の 記念 筆者 あ

(第三種郵便物認可)

報

### \* \* \* 令 和3年度関 係省庁予 算 特 集 号 \* \* \*

円の大台を突破した。歳入では、コロナ禍による影響から税収は11年ぶりの減収を見込み、 3.8%増の106兆6、097億円と9年連続で過去最高を更新し、3年連続で100兆 障関係費、デジタル化の推進、防災・減災対策費への充実に向けた施策に重点配分した。 新規国債発行額も前年度当初比で11年ぶりに増加した。歳出では、感染症対応、社会保 ウイルスの感染拡大への対応や高齢化社会に伴う社会保障費の増加等により、 政府は12月21日、 令和3年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は、 新型コロ 前年度比

9・2ポイント高い40・9%となった。 9%増の4兆5、970億円、公債依存度は 5、647億円とした。新規国債発行額は33 70億円。税外収入は1兆241億円減の5兆 620億円) 20 兆 2、 が25・4% 消費税が6・6%(1兆4) 480億円を見込む水準となった。税目別では、 度比9・5% (6兆650億円)減の57兆4 入は、コロナ禍の影響により、 840億円、 (3兆680億円)減の8兆9、 減の18兆6、 所得税が4・4% 670億円、法人税 350億円) 税収が前年 8 減の 9

0億円。 億円増の6兆695億円とした。 防災・減災、国土強靱化への重点化を踏まえ26 35兆8、421億円。公共事業関係費は相次ぐ 保障関係費が0・4%(1) 大規模災害を受け、政府がインフラ強化に向け、 -%(3兆4、048億円)増の66兆9、02歳出は、政策的経費である一般歳出が5・ 係費が0・4%(1、507億円)増の項目別では、歳出の過半を占める社会

設置にあたって2、986億円を計上、官民の令塔として総合調整機能を有するデジタル庁の化の実現については、デジタル社会の形成の司化の実現については、デジタル社会の形成の司権をよって、

に、政府全体の情報システムの一元的な管理を地方を通じたデジタル基盤を構築するとともし、マイナンバー関連制度の企画・立案から、国・ 円が計上された。 デジタル基盤の構築等実施に必要な経費に44 ステム関係予算287億円、 このうち、デジタル庁予算の内訳は、情報シ 、デジタル社会を推進するとしている。政府全体の情報システムの一元的な管理を 専門人材を結集して500名規模で発足 運営費に37億円、 ....億

とする基地局施設等を自治体や事業者を支援す域などの条件不利地域で携帯電話等を利用可能X)の推進に向け5億5、000万円、過疎地治体のデジタルトランスフォーメーション(D 治体のデジタルトランスフォーメーション利活用のため1、325億8、000万円総務省関連では、マイナンバーカードの普 2億円とした。 0 · 5% (2) る費用として38億7、 地方財政対策については、 886億円) 000万円を計上した。 減の63兆1、43、一般財源総額は 000万円、 カードの普及・ 

ベース)で5・1%(8、503億円)増の17分を補う地方交付税は自治体への配分額(出口64億円)減の38兆802億円を見込み、不足 地方税収については、 7.0% (2兆8) 5

> 6億円となった。 5%(2兆3、399億円)増の5兆4、79ため自治体が発行する臨時財政対策債は74・ 4 385億円とした。 財源不足を補填する

進するため「地域デジタル社会推進費(仮称)」享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推すべての地域がデジタル化によるメリットを充など総額1兆100億円が計上された。 に追加するなどの「緊急浚渫推進事業債」の拡大幅な拡充、防災重点農業用ため池を対象施設 業債」の事業期間の5年間延長と対象事業等の 災害防止対策事業債」及び 国土強靱化緊急対策事業債」、 「防災・減災対策」については、 緊急防災・減災事 「緊急自然 防災

73億円を計上したほか、 めに原子力災害からの復興・再生事業に4、6 区域の特定復興再生拠点の整備等を実施するた区域での生活再開に必要な環境整備や帰還困難 がそれぞれ引き続き計上された。 業に459億円、「 づくり事業に540億円、 援に362億円を計上した。 、318億円を計上。避難指示が解除されたには、55・0%(1兆1、421億円)減の一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会 「心の復興」 興」などの被災者支産業・生業の再生事 住宅再建・ 復興まち

必要な「地域社会再生事業費」4

生事業費」を1兆円、

地域社会の維持・再生に

200億円

方創生」については、「まち・ひと・しごと創2、000億円が計上された。このほか、「地

予算案を通常国会に提出 3月末ま

3 2021年(令和3年)1月25日

### 令和3年度一般会計歳入歳出概算

(単位:億円)

第3146号

	区	分	令和2年度 予算額(当初)(A)	令和3年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	増減率
						%
歳	入					
1.	租税及	印紙収入	635,130	574,480	△60,650	△9.5
2.	その	他収入	65,888	55,647	△10,241	△15.5
3.	公	債 金	325,562	435,970	110,408	33.9
	(1) 公	債 金	71,100	63,410	△7,690	△10.8
	(2) 特 例	公 債 金	254,462	372,560	118,098	46.4
	合	計	1,026,580	1,066,097	39,517	3.8
歳	出					
1.	玉	債 費	233,515	237,588	4,072	1.7
2.	一般	歳出	634,972	669,020	34,049	5.4
	(1) 通	常	617,184	669,020	51,837	8.4
	(2) 臨時・	特別の措置	17,788	_	△17,788	_
3.	地方交付	税交付金等	158,093	159,489	1,396	0.9
	合	計	1,026,580	1,066,097	39,517	3.8

<sup>(</sup>注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

### 令和3年度一般会計歲出概算主要経費別內訳

項目	令和2年度予算	重額(当初)(A)	令和3年度	比較増△減額	増減率	
項目	通常分(A)	臨時・特別の措置	概算額 (B)	(B - A)	<b>增减</b> 等	
						%
社会保障関係費	356,914	487	358,421	1,507		0.4
文教及び科学振興費	53,912	1,143	53,969	57		0.1
うち科学技術振興費	( 13,565)	( 74)	( 13,673)	( 108)	(	0.8)
国 債 費	233,515	_	237,588	4,072		1.7
恩 給 関 係 費	1,750	_	1,451	△ 299		17.1
地方交付税交付金等	158,093	_	159,489	1,396		0.9
防 衛 関 係 費	52,625	508	53,235	610		1.2
公共事業関係費	60,669	7,902	60,695	26		0.0
経 済 協 力 費	5,116	_	5,108	△ 8	$\triangle$	0.2
中小企業対策費	1,723	30	1,745	22		1.3
エネルギー対策費	9,008	487	8,891	△ 116	$\triangle$	1.3
食料安定供給関係費	12,862	8	12,773	△ 90	$\triangle$	0.7
その他の事項経費	57,605	7,223	57,732	127		0.2
新型コロナウイルス感染症対策予備費	_	_	50,000	50,000		-
予 備 費	5,000	_	5,000	_		-
合 計	1,008,791	17,788	1,066,097	57,306		5.7

<sup>(</sup>注) 令和2年度予算額は、3年度概算額との比較対象のため、組替えをしてある。

<sup>(</sup>注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### 令和3年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出概算

報

区分	令和2年度 予算額 (当初)(A)	令和3年度 予算額(B)	比較増△減額 (B-A)	増減	咸率
(歳 入)					%
復興特別所得稅	4,111	3,920	△ 191	$\triangle$	4.7
一般会計からの繰入	209	42	△ 166	$\triangle$	79
特別会計からの繰入	_	2	2		-
税外収入	7,179	3,170	△ 4,008	$\triangle$	56
復興公債金	9,241	2,183	△ 7,058	$\triangle$	76.4
計	20,739	9,318	△ 11,422	$\triangle$	55
(歳 出)					
東日本大震災復興経費 (復興庁一括計上)	14,024	6,216	△ 7,808	$\triangle$	55.7
震災復興特別交付税	3,398	1,325	△ 2,073	$\triangle$	61
国債整理基金特別会計への繰入等	317	277	△ 41	$\triangle$	13
復興加速化・福島再生予備費	3,000	1,500	△ 1,500	$\triangle$	50
計	20,739	9,318	△ 11,422	$\triangle$	55

<sup>(</sup>注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### 令和3年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

町

区 分	令和2年度 予算額(当初)	令和3年度 概算決定額
復 興 庁 (1~7の合計)	14,024	6,216
	488	362
・被災者支援総合交付金	155	125
・被災した児童生徒等への就学等支援	52	34
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	22	17
・仮設住宅等	54	22
・被災者生活再建支援金補助金	101	46
・地域医療再生基金	-	54
・その他	53	64
. 住宅再建・復興まちづくり	5,472	540
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	0,472	224
・社会資本整備総合交付金	1,198	77
・森林整備事業		
	66	47
・災害復旧事業	1,555	161
・その他	2,653	33
<ul><li>産業・生業(なりわい)の再生</li></ul>	447	459
・災害関連融資	72	28
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	140	64
・復興水産加工業等販路回復促進事業	12	11
・福島県農林水産業再生総合事業	47	47
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	16	44
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	-	215
· 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	15	10
・その他	145	40
. 原子力災害からの復興・再生	7,485	4,673
・特定復興再生拠点整備事業	673	637
・福島再生加速化交付金	791	721
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	94	91
・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	51	52
・中間貯蔵施設の整備等	4,025	1,872
・放射性物質汚染廃棄物処理事業	1,059	768
・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	566	253
・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	5	20
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業	_	30
・その他	222	240
. 創造的復興	75	132
・福島イノベーション・コースト構想関連事業	69	75
・国際教育研究拠点基本構想策定等事業	_	2
・移住等の促進	_	福島再生加速化 交付金の内数
・福島県高付加価値産地展開支援事業	_	52
・「新しい東北」普及展開等推進事業	6	32
. 東日本大震災10周年事業	1	3
. 復興庁一般行政経費等	56	40
. 復央月 一板11 政程負守 . 震災復興特別交付税	3,398	1,325
. 復興加速化・福島再生予備費	3,000	1,500
). 国債整理基金特会への繰入等	317	277
復興特別会計全体	20,739	9,318

<sup>(</sup>注) 計数整理の結果、異同を生じることがある。また、金額は、単位未満四捨五入によるため、合計が一致しないものがある。

5%増)と大きく増加した。

億円(同2兆3、399億円、 臨時財政対策債は、5兆4、796

74

00億円-等となっている。

また、

庫債権金利変動準備金の活用2、0

2億円、地方公共団体金融機構の公

地方法人税の法定率分1兆3、23 政対策特例加算1兆7、169億円、 定率分13兆7、002億円、臨時財 となり、その内訳は、国税四税の法

町

報

### 解 説

### 令和3年度 関係省庁予算

### 地方財政対策と

### 地方自治関係予算・施策の概要

(同8)

503億円、

5・1%増) 385億円

ごと創生事業費\_ が引き続き計上された。 社会再生事業費」は4、 されるとともに、「まち・ひと・し 費(仮称)」が2、000億円計上 の公庫債権金利変動準備金を活用 歳出では、 新たに「地域デジタル社会推進 地方公共団体金融機構 は1兆円、 200億円 「地域

> 事業期間が5年間延長された。 を1、000億円増額)したうえで 自然災害防止対策事業費」は事業費 費」及び「緊急防災・減災事業費 よう、「緊急自然災害防止対策事業 強靱化対策に取り組むことができる について、対象事業を拡充(「緊急

5%減)となったが、水準超経費を 億円(前年度比2、886億円、

一般財源総額は63兆1、432 和3年度地方財政対策につい

0

【令和3年度地方財政対策の概要】

ファイバ等整備特別分」が継続され るとともに、過疎対策事業債の について、地方財政措置が拡充され 上水道事業)の建設改良に係る経費 また、旧簡易水道事業(統合後の

## 【令和3年度地方債計

拡充し、

100億円が計上され

こと等として策定された。 う、所要の地方債資金の確保を図る 施設等の適正管理及び地域の活性化 的に実施する防災・減災対策 を講じ、また、地方公共団体が緊急 方財源の不足に対処するための措置 き厳しい地方財政の状況の下で、 、の取組等を着実に推進できるよ 令和3年度地方債計画は、 引き続

88億円、 計等分は2兆3、965億円 5億円、21・2%増)、公営企業会 兆2、407億円(同1兆9、62 増)で、このうち、普通会計分は11 度比1兆9、 総額は13兆6、372億円 2・4%減)となってい 037億円、16・2% (前年 (同5

地方財源の不足に対処するため

地方公共団体が防災・減災、 玉土 2兆3、399億円、 緊急防災・減災事業を令和7年度ま が計上された。 財政対策債5兆4、796億円 地方財政法第5条の特例として臨時 で継続するとともに対象事業を拡充 防炎・減炎、国土強靱化関係では

74.5%增

うち、地方税は38兆802億円(同

0・4%増)が確保された。歳入の 9、932億円 (同2、414億円) 除く交付団体ベースでみると、61兆

2兆8、564億円、7・0%減)、

地方譲与税は1兆8、219億円(同

867億円、30・2%減)

کے

大幅な減収が見込まれている。

地方交付税は17兆4、

00億円が計上され、さらに、 ともに対象を大幅に拡充して4、 ついても令和7年度まで継続すると また、緊急自然災害防止対策事業に

0

000億円が計上された。

浚渫推進事業についても対象事業を

億円が計上された。

る事業の対象を拡充し、

4

320

業においては、集約化・複合化に係

また、公共施設等適正管理推進事

32億円)が公的資金で確保された。 体で1兆1、065億円増額するこ 資金を3、 463億円、 対策債について、財政融資資金を7、 とにより、全体の4割 なお、 増額が見込まれる臨時財政 602億円、公的資金全 地方公共団体金融機構 (2兆2、4

# 【令和3年度地方税制改正】

に次のような措置を実施することと 令和3年度地方税制改正では、 主

た車体課税については、 村財政に影響がないように求めてい まず、 本会が地方税収の確保と町 ①自動車重

報

政 策

で税率区分を見直し、クリーン 措置を講ずることとなった。 ら除外した上で、2年間の激変緩和 の達成状況などから非課税の対象か ディーゼル車については、 新たな2030年度燃料基準のもと 環境性能割の税率区分については で補填することとされた。さらに、 地方税の減収については、 たものを対象とし、この措置による については、適用期限を9か月延長 の税率を1%分軽減する臨時的軽減 特例の延長が図られた。環境性能割 の臨時的軽減、 量税のエコカー減税、 令和3年12月31日までに取得し ③種別割グリーン化 ②環境性能割 燃費基準 全額国費

る土地について前年度の税額に据え 負担調整措置等により税額が増加す 慮する観点から、令和3年度に限り 般を取り巻く状況が大きく変化した することとされた。その上で、 資産税の負担調整の仕組みと地方公 下落修正措置を含め土地に係る固定 和3年度から令和5年度までの間、 産税の安定的な確保を図るため、令 落修正措置を含め土地に係る固定資 令和3年度から5年度までの間、下 者の予見可能性に配慮するとともに 型コロナウイルス感染症の影響に鑑 ことを踏まえ、納税者の負担感に配 症により社会経済活動や国民生活全 共団体の条例による減額制度を継続 次に、固定資産税については、新 負担調整措置については、 納稅

次に、住宅ローン控除については、次に、住宅ローン控除については、海国費では、は、全額のが開放しまれない額を、現行制度と同じ年の各年において、所得税額から控除限度額の範囲内で個人住民税から控験できれない額を、現行制度と同じないでは、方では、全額のでは、全額のがののの所得税における措置(控除基今回の所得税における措置(控除基今回の所得税における措置(控除基本による減収については、次に、住宅ローン控除については、次に、住宅ローン控除については、次に、住宅ローン控除については、次に、は、

置を創設(不動産取得税)した。した不動産に係る課税標準の特例措ザードエリアからの移転により取得ては、市町村計画に基づく災害ハる後に、主な税負担軽減措置とし最後に、主な税負担軽減措置とし

### 【地方自治関係予算】

# ○デジタル変革の加速による「新た

自治体DX(行政手続オンライン自治体DX(行政手続オンライン化にO・9億円、②自治体された。内訳は、①行政手続きのオンライン化にO・9億円、②自治体は、自治体情報システム標準化・共通化にも・5億円ー等となっている。

実施に20・5億円-等となっている。バー制度における情報連携の円滑なに1、055・3億円、②マイナンンバーカードの普及・利活用の促進とれ、内訳は、①マイナ利活用の促進として1、325・8

# ○ポストコロナの社会に向けた地方

いる。

小る。

・は、新たな過疎対策の推進にア・また、新たな過疎対策の排続の発展に向けた取組への地域の持続的発展に向けた取組への地域の持続的発展に向けた取組への地域の持続的発展に向けた取組へのある。

# ○防災・減災、国土強靱化の推進

化に11・0億円-となっている。化に11・0億円-となっている。外等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化に5・0億円、②地方公対策の強化に5・0億円、②地方公対策の強化に5・0億円、②地方公共団対 国土強靱化の推進に16・3億円が

防防災力、地域防災力の充実に86.また、大規模災害等に対応した消

円―等となっている。 4億円が計上され、内訳は、①緊急 4億円が計上され、内訳は、①緊急 4億円が計上され、内訳は、①緊急

となっている。 となっている。 の伝達体制の強化に2・4億円-等の伝達体制の強化に2・4億円-新確保に5・0億円が計上され、内訳確保に5・0億円が計上され、内訳

## ○町村週報ご購読のご案内○

「町村週報」を毎号ご自宅や職場 「町村週報」を毎号ご自宅や職場 にお届けいたします。ご購読を希 望される方は、はがき、FAXま 望される方は、はがき、FAXま 望される方は、はがき、FAXま

折り返しお振り込み下さい。★請求書を送付いたしますので、

政 第

### 令和3年度地方財政対策の概要

### I 令和3年度の地方財政の姿

### 1 通常収支分

1	地方財政計画の規模	89兆8,400億円程度	② 90兆7,397億円、	△9,000億円程度、	△ 1.0%程度)
2	地方一般歳出	75兆4,400億円程度	(② 75兆8,480億円、	△4,100億円程度、	△ 0.5%程度)
3	一般財源総額	63兆1,432億円	(② 63兆4,318億円、	△ 2,886億円、	△ 0.5%)
	・水準超経費を除く交付団体ベース	61兆9,932億円	② 61兆7,518億円、	+ 2,414億円、	+ 0.4%)
4	地方交付税の総額	17兆4,385億円	(② 16兆5,882億円、	+ 8,503億円、	+ 5.1%)
<b>(5)</b>	地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円	② 43兆5,452億円、	△ 3兆6,431億円、	△ 8.4%)
6	地方特例交付金等	3,577億円	(② 2,007億円、	+ 1,570億円、	+ 78.2%)
7	臨時財政対策債	5兆4,796億円	(② 3兆1,398億円、	+ 2兆3,399億円、	+ 74.5%)
8	財源不足額	10兆1,222億円	(② 4兆5,285億円、	+ 5兆5,938億円、	+ 123.5%)
*-	般財源総額、地方税及び地方譲与税について	は、令和2年度徴収猶予の	)特例分(2,145億円)を除い	ている。	

### 2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業					
① 震災復興特別交付税	1,326億円	(2)	3,742億円、 △	2,416億円、	△ 64.6%)
② 規模	3,300億円程度	(2)	8,984億円、 △	5,700億円程度、	△ 63.3%程度)
(2) 全国防災事業					
規模	1,090億円	<b>(</b> ②	1,092億円、 △	2億円、	△ 0.2%)

### Ⅱ 通常収支分

▶ 財源対策債

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保

地方財源の確保			
一般財源総額	63兆1,432億円	(前年度比 △ 2,886億円、	△0.5%)
一般財源(交付団体ベース)の総額	61兆9,932億円	( 同 + 2,414億円、	+0.4%)
		合和 2 年度徴収猶予の特例分(2, が歳入総額に占める割合)64.3%和	
·地方税	38兆 802 億円	(前年度比 △2兆8,564億円、	△ 7.0%)
・地方譲与税	1 兆8,219 億円	( 同 △ 7,867億円、	△30.2%)
・地方交付税	17兆4,385 億円	(同 + 8,503億円、	+ 5.1%)
· 地方特例交付金等	3,577 億円	(同 + 1,570億円、	+78.2%)
・臨時財政対策債	5 兆4,796 億円	(同 + 2 兆3,399億円、	+74.5%)
地方債	11兆2,407億円	(前年度比 + 1 兆9,625億円、	△21.2%)
・臨時財政対策債	5 兆4,796億円	(前年度比 + 2兆3,399億円、	+ 74.5%)
・臨時財政対策債以外	5 兆7,611億円	( 同 △ 3,774億円、	△ 6.1%)
▶ 通常債	4 兆9,911億円	( 同 △ 3,774億円、	△ 7.0%)

7,700億円 (同

0億円、

0.0%)

### 2 地方交付税の確保

### 地方交付税(出口ベース) 17兆4,385億円(前年度比+8,503億円、+5.1%)

① 地方交付税の法定率分等 13兆3,997億円

・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 13兆7,002億円

· 国税減額補正精算分 (20、20、28、11) 🗘 3,004億円

② 一般会計における加算措置 2 兆1,915億円

・折半対象以外の財源不足における補塡(既往法定分) 2,246億円

・折半対象以外の財源不足における補塡(覚書加算の前倒し) 2,500億円

· 臨時財政対策特例加算 1 兆7,169億円

【特別会計】 <u>1 兆8,473億円</u> (b)

① 地方法人税の法定率分 1 兆3.232億円

② 交付税特別会計借入金支払利子 △760億円

③ 交付税特別会計剰余金の活用 1,500億円

④ 令和 2 年度繰越分2.500億円

令和2年度補正において償還を繰り延べた交付税特別会計借入金

償還予定額を令和3年度へ繰越し

⑤ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円

⑥ 返還金 1 億円

【地方交付税】(a) + (b) 17兆4,385億円

### (参考) 地方交付税の推移(兆円)

	22	23	24	25	26	27)	28	29	30	1	2	3
地方交付税	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4

### 3 臨時財政対策債の増加額の抑制

**臨時財政対策債** 5 兆4,796億円(前年度比+2 兆3,399億円、+74.5%)

<参考>概算要求時点

6兆7,966億円(前年度比+3兆6,568億円、+116.5%)

### (参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

		22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3
Ī	臨時財政対策債	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5

### 4 財源不足の補塡

令和3年度における財源不足額 10兆1,222億円(前年度比+5兆5,938億円、+123.5%)

うち折半対象財源不足額 3兆4,338億円(前年度比+3兆4,338億円、 皆増)

○ 令和2年度から令和4年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、以下のとおり財源不足額を補塡

【折半対象以外の財源不足額】 6 兆6.884億円

① 財源対策債の発行 7,700億円

② 地方交付税の増額による補塡 1 兆5,557億円

・令和元年度国税決算精算繰延べ 4.811億円

・一般会計における加算措置(既往法定分) 2,246億円

・一般会計における加算措置(覚書加算の前倒し) 2,500億円

下 答

· 令和 2 年度繰越分 2.500億円

令和2年度補正において償還を繰り延べた交付税特別会計借入金償還予定額を令和3年度へ繰越し

・交付税特別会計剰余金の活用

1,500億円

・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

2,000億円

③ 交付税特別会計償還繰延べ

6,000億円

④ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)

3 兆7,627億円

【折半対象財源不足額】

3 兆4,338億円

① 地方交付税の増額による補塡(臨時財政対策特例加算)

1 兆7,169億円

② 臨時財政対策債の発行

1 兆7,169億円

### <令和元年度国税決算精算繰延べ>

令和元年度の国税決算が減になったことに伴う精算額4,811億円については、令和3年度の地方交付税総額を確保する観点から、全額を令和9年度から令和18年度に繰延べ

### 5 地域デジタル社会の推進

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化 を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費(仮称)」2,000億円を計上(令和 3・4 年度)

・地域デジタル社会推進費 (仮称)

2,000億円

### 6 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務 に従事する保健師が現行の1.5倍となるよう、2年間で約900名(現行:約1,800名⇒令和4年度:約2,700名)増員する

### 7 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和3年度においても、引き続き1兆円を確保

### 8 地域社会再生事業費

偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和3年度においても、引き続き4,200億円を計上

### 9 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・社会保障の充実分の事業費

※下記金額は、国・地方所要額の合計2 兆 7,078億円 (② 2 兆 7,111億円)

・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費

6,298億円 (② 6,045億円)

・人づくり革命に係る事業費

1 兆 5,791億円 (②1 兆 5,857億円)

### 10 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等

近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方公共団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組むことができるよう、「緊急自然 災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業を拡充(「緊急自然災害防止対策事業費」は事業費 を 1,000億円増額)した上で、事業期間を5年間延長

### 11 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進を図るため、国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
※ 対策の初年度(令和3年度)については、令和2年度第3次補正予算により措置

### 12 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等

防災重点農業用ため池の防災対策の強化のため、防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置を拡充するとともに、 防災重点農業用ため池等を「緊急浚渫推進事業費」の対象施設に追加

### 13 地方回帰支援の推進

地方回帰への太い人の流れを創出するための施策を推進できるよう、地域おこし協力隊の取組強化や地域プロジェクトマネー ジャー、地域の魅力・価値向上に向けた人材活用に要する経費に対して、地域要件を緩和した上で、地方財政措置を講ずる

### 14 条件不利地域に対する地方財政措置の拡充

旧簡易水道事業 (統合後の上水道事業) の建設改良に係る経費について、現在の厳しい経営状況等を踏まえ、地方財政措置 を拡充するとともに、条件不利地域における光ファイバ等の整備を引き続き推進するため、過疎対策事業債の「光ファイバ 等整備特別分」を継続

### 15 会計年度任用職員制度の平年度化に伴う影響への対応

会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の支給月数の増によって生じる経費について、一般行政経費(単独)等を 増額

·一般行政経費(単独)

651億円

· 公営企業繰出金

13億円

### 16 地方公共団体の資金繰りへの対応

令和3年度の資金繰り対策に万全を期すため、臨時財政対策債に対する公的資金の引受けを1.1兆円増額するとともに、減収 等に対応する特別減収対策債や特別減収対策企業債の延長の措置を講ずる

### 17 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の創設

地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業を創設

### Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税1,326億円(前年度比 △2,416億円、△64.6%)

○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要

直轄・補助事業の地方負担分
 地方単独事業分
 ・単独災害復旧事業
 ・中長期職員派遣、職員採用等
 537億円
 87億円
 251億円

3 地方税等の減収分 452億円

・地方税法等に基づく特例措置分 423億円

・条例減免分 29億円

※震災復興特別交付税の平成23~令和3年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆5,417億円

### 交通遺児家庭に 暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が 力強くバックアップします。

1980年8月の設立から 交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

**0120-16-3611** (基金事業)

03-3237-0158(支援給付事業)

協力団体/独立行政法人自動車事故対策機構(本部TEL03-5608-7560)

### 交通遺児 育成基金事業

損害保険会社等から 支払われる損害賠償金等から 基金に拠出金を払い込むと、これに 国庫補助金と民間援助金を加えて安全・ 確実に運用し、お子様の養育資金と して3か月ごとにまとめて満19歳 に達するまで、育成給付金 を送金します。

> ●加入年齢 満16歳未満の遺児が 加入できます。

- 拠出金額加入年齢により異なります。
- ●給付金額

育成給付金は加入 者の年齢とともに 増えていきます。

### 交通遺児等 支援給付事業

中学生以下の交通 遺児または交通事故により重度 の後遺障害を負われた方の子弟が いる家庭で、生計が困窮している家庭 を対象にした給付事業です(貸付け ではありません)。

### ●越年資金

12月に2万5千円を支給します。

- ●入学支度金・進学等支援金 小学校、中学校入学時に5万円 を支給します。
  - ●進学等支援金 高校進学時又は 就職時に5万円 を支給します。

13 2021年(令和3年)1月25日

### 主な地方財政指標積算基礎(通常収支分)

(単位:億円)

							(十四・四1)
		区	9	<b>जे</b>		令和 3 年度(見込)	令和 2 年度
歳	入		合	計	1)	896,300 程度	907,397
地		方	稅	Ĺ	2	380,802	409,366
地	方	譲	与	税	3	18,219	26,086
地	方	特 例	交	付 金	4	3,577	2,007
地	方	交	付	税	(5)	174,385	165,882
地		方	信	į	6	112,407	92,783
	うち	臨時	財 政	対 策	債 ⑦	54,796	31,398
復	旧・復り	車事業-	一般財	源 充 当	分 ⑧	△ 2	△ 86
全	国 防 災	事業一	般 財	源充当	分 ⑨	△ 345	△ 335
主な地	一般財源	<b>京総額</b> ② -	+ (3) + (4) +	5+7+(	8 + 9	631,432	634,318
主な地方財政関係指標	一般財源	京比率	2)+(3)+(4)	1	+9	64.3% 程度	66.4%
係指標	地方債化	<b>大存度</b>	_	<u>6</u> 1		12.5% 程度	10.2%

- ※ 1 歳入合計、地方税、地方譲与税、一般財源総額は、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。
- ※ 2 一般財源総額には、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により財源を確保した 分を含んでいる。

### (参考)

- 地方の借入金残高 (東日本大震災分を含む) ※令和 2 年度末見込み
- 交付税特別会計借入金残高 ※令和 2 年度末見込み

190兆円程度(令和3年度末見込み)

190兆円程度 31.0兆円(令和 3 年度末見込み) 31.0兆円

(第三種郵便物認可)

### 1. 令和3年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

		項目	令和 3 年度(見込)	令和 2 年度	増減率 (見込)
	地	方 税	382,704億円	409,366億円	△ 6.5%
		(猶予特例分除き)	380,802億円	409,366億円	△ 7.0%
	地	方 譲 与 税	18,462億円	26,086億円	△29.2%
		(猶予特例分除き)	18,219億円	26,086億円	△30.2%
	地	方 特 例 交 付 金 等	3,577億円	2,007億円	78.2%
歳	地	方 交 付 税	174,385億円	165,882億円	5.1%
	地	方	112,407億円	92,783億円	21.2%
		う ち 臨 時 財 政 対 策 債	54,796億円	31,398億円	74.5%
	復	旧・復興事業一般財源充当分	△2億円	△86億円	△97.7%
入	全	国防災事業一般財源充当分	△345億円	△335億円	3.0%
	歳	入 合 計	約 898,400億円	907,397億円	約 △ 1.0%
	Γ	一 般 財 源 」	633,577億円	634,318億円	△ 0.1%
		( 猶 予 特 例 分 除 き )	631,432億円	634,318億円	△ 0.5%
		(水準超経費を除く交付団体ベース)	622,077億円	617,518億円	0.7%
		( 猶 予 特 例 分 除 き )	619,932億円	617,518億円	0.4%
	給	与 関 係 経 費	約 201,500億円	202,876億円	約 △ 0.7%
		退 職 手 当 以 外	約 186,800億円	187,553億円	約 △ 0.4%
		退 職	約 14,700億円	15,323億円	約 △ 4.1%
	_	般 行 政 経 費	約 409,300億円	403,717億円	約1.4%
		う ち 補 助 分	約 229,800億円	227,126億円	約 1.2%
		う ち 単 独 分	約 148,300億円	147,510億円	約 0.5%
		うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000億円	10,000億円	0.0%
		う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200億円	4,200億円	0.0%
		うち地域デジタル社会推進費(仮称)	2,000億円	一億円	皆増
歳	公	<b>債</b>	約 117,800億円	116,979億円	約 0.7%
		( 猶 予 特 例 債 除 き )	約 115,700億円	116,979億円	約 △ 1.1%
	維	持 補 修 費	約 14,700億円	14,469億円	約1.6%
		う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100億円	900億円	22.2%
	投	資 的 経 費	約 119,200億円	127,614億円	約 △ 6.6%
		うち直轄・補助分	約 57,100億円	66,477億円	約 △14.1%
出		う ち 単 独 分	約 62,100億円	61,137億円	約1.6%
		うち緊急防災・減災事業費	5,000億円	5,000億円	0.0%
		うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800億円	4,800億円	0.0%
		うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000億円	3,000億円	33.3%
	公	営 企 業 繰 出 金	約 24,400億円	24,942億円	約 △ 2.2%
		うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,700億円	15,138億円	約 △ 2.9%
	水	準 超 経 費	11,500億円	16,800億円	△31.5%
	歳	出合計	約 898,400億円	907,397億円	約 △ 1.0%
		(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 886,900億円	890,597億円	約 △ 0.4%
	地	方 一 般 歳 出	約 754,400億円	758,480億円	約 △ 0.5%

<sup>(</sup>注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

### 2. 令和3年度地方財政収支見通しの概要 (東日本大震災分)

### (1) 復旧・復興事業

	項目									令和 3 年度(見込)		令和 2 年度	増減率(見込)	
	震	55	£ :	復	興	特	別	交 付	税		1,326億円	3,742億円		△64.6 %
歳	玉		,	庫		支	i	出	金	約	1,900億円	5,065億円	約	△62.5 %
//X	地					方			債		8億円	15億円		△46.7 %
^	_		般	ļ	才	源	充	当	分		2億円	86億円		△97.7 %
						計				約	3,300億円	8,984億円	約	△63.3 %
	直		轄		補	助	事	業	費	約	2,500億円	8,093億円	約	△69.1 %
歳	地		方	j	单	独	事	業	費		790億円	800億円		△ 1.3 %
出		う	ち地	方	锐 等	の 減 .	収分り	自合い	歳出		452億円	394億円		14.7 %
						計				約	3,300億円	8,984億円	約	△63.3 %

<sup>(</sup>注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

### (2)全国防災事業

		項			目			令和 3 年度(見込)	令和 2 年度	増減率(見込)
215-	地			方			税	744億円	756億円	△ 1.6 %
歳	_	般	財	源	充	当	分	345億円	335億円	3.0 %
7	雑			収			入	1億円	1億円	0.0 %
				計				1,090億円	1,092億円	△ 0.2 %
歳	公			債			費	1,090億円	1,092億円	△ 0.2 %
出				計				1,090億円	1,092億円	△ 0.2 %

<sup>(</sup>注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(第三種郵便物認可)

政策

### 令和3年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

			項		目				令和	3 年度(見込)	令和 2	年度	増減率	. (見	.込)
	地			方				税		383,448 億日	円 410	,122 億円		<u> 6.5</u>	5 %
		( 猶	予	特 例	分	除	き	)		381,546 億日	円 410	,122 億円		× 7.0	) %
	地		方	譲		与		税		18,462 億日	日 26	,086 億円		29.2	2 %
		( 猶	予	特 例	分	除	き	)		18,219 億日	日 26	,086 億円		30.2	2 %
歳	地	方	特	例 交	<b></b>	<b>†</b> 3	金	等		3,577 億日	9 2	,007 億円		78.2	2 %
	地		方	交		付		税		175,711 億円	円 169	,624 億円		3.6	6 %
		震 災	復 興	特 別	交 亻	寸 税	以	外		174,385 億日	円 165	,882 億円		5.1	1 %
		震 災	復	興 特	別	交	付	税		1,326 億日	9 3	,742 億円		≤ 64.6	5 %
入	地			方				債		112,415 億日	92	,798 億円		21.1	1 %
		うち	臨	時 財	政	対	策	債		54,796 億日	円 31	,398 億円		74.5	5 %
	歳		入		合			計	約	902,900 億日	円 917	,473 億円	約 ∠	1.6	3 %
	Γ		·	段	財	源		J		635,994 億日	円 639	,237 億円		2.0	5 %
		( 猶	予	特 例	分	除	き	)		633,849 億日	马 639	,237 億円		3.0	3 %
		給	与	関	係	経		費	約	201,500 億円	円 202	,876 億円	約 ∠	△ 0.7	7 %
		退	職	手	当	L)	Ļ	外	約	186,800 億円	円 187	,553 億円	約 ∠	△ 0.4	4 %
		退	<u>Į</u>	職	Ē	手		当	約	14,700 億円	月 15	,323 億円	約 ∠	4.1	1 %
		_	般	行	政	経		費	約	409,300 億円	円 403	,717 億円	約	1.4	4 %
		う	t	5 ;	補	助		分	約	229,800 億日	円 227	,126 億円	約	1.2	2 %
		う	t	<b>5</b> .	単	独		分	約	148,300 億円	円 147	,510 億円	約	0.5	5 %
		う	ちまち	. ひと.	しごと	と創生	事業	費		10,000 億円	月 10	,000 億円		0.0	0 %
		う	ち地	域社	会 再	生 事	業	費		4,200 億日	円 4	,200 億円		0.0	0 %
	通	う	ち地域	デジタル	社会推	推進費	(仮和	陈)		2,000 億日	円	一 億円		ŧ	皆増
	常	公		債				費	約	117,800 億円	円 116	,979 億円	約	0.7	7 %
歳		(	猶 予	特特	列 債	除	き	)	約	115,700 億円	円 116	,979 億円	約 △	1.1	1 %
/13/2	収	維	持	補		修		費	約	14,700 億日	月 14	,469 億円	約	1.6	6 %
	支	う	ち緊	急浚	業 推	進事	業	費		1,100 億円	9	900 億円		22.2	2 %
	分	投	資	的		経		費	約	119,200 億円	円 127	,614 億円	約 △	5.6	3 %
		う	ち	直轄	•	補	助	分	約	57,100 億円	月 66	,477 億円	約 △	14.	1 %
出		う	t	5	単	独		分	約	62,100 億円	円 61	,137 億円	約	1.6	6 %
		う	ち緊	急 防 災	· 減	災事	事 業	費		5,000 億円	9 5	,000 億円		0.0	0 %
		う	ち公共	施設等適	正管	理推進	基事業	費		4,800 億日	月 4	,800 億円		0.0	0 %
		う	ち緊急	自然災	害 防止	. 対策	事 業	費		4,000 億日	9 3	,000 億円		33.3	3 %
		公	営	企 業	綽	į į	出	金	約	24,400 億日	月 24	,942 億円	約 △	2.2	2 %
		) >	ち企業	債 償 還	費 普 通	鱼会 計	負 担	分	約	14,700 億日	月 15	,138 億円	約 △	2.9	) %
		水	準	超		経		費		11,500 億日	月 16	,800 億円		≥ 31.5	5 %
	大東震	復	旧 •	復	興	事	業	費	約	3,300 億日	円 8	,984 億円	約	△ 63.3	3 %
	大震災分	全	国	防 災	事	<b>i</b> j	業	費		1,090 億日	月 1	,092 億円		0.2	2 %
	歳		出		合			計	約	902,900 億日	917	,473 億円	約 ∠	1.6	3 %
	地	ナ	j -	<del>-</del>	般	歳		出	約	757,700 億日	円 767	,389 億円	約	1.3	3 %

<sup>(</sup>注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

### 令和3年度地方債計画について

令和3年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

(1) 概況

総額は13兆6,372億円となり、前年度に比べて1兆9,037億円、16.2%の増となっている。

町

このうち、普通会計分は11兆2,407億円で、前年度に比べて1兆9,625億円、21.2%の増、公営企業会計等分は2兆3,965億円で、前年度に比べて588億円、2.4%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆4,796億円(前年度に比べて2兆3,399億円、74.5%の増)を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和7年度まで継続し、対象事業を拡充(避難所の新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助)することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、 緊急自然災害防止対策事業を令和7年度まで継続し、対象事業を大幅に拡充(河川の支流対策や貯留施設の整備等の流域治 水対策等)することとし、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業の対象事業を拡充(防災重点農業用ため池等)することとし、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充(非建築物(グラウンド等))することとし、4,320億円を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

現行の過疎法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、過疎地域の持続的発展のための施策を推進するため、過疎対策事業の所要額を措置することとしている。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

増額が見込まれる臨時財政対策債について、財政融資資金を7,463億円、地方公共団体金融機構資金を3,602億円、公的資金全体で1兆1,065億円増額することにより、全体の4割(2兆2,432億円)を公的資金で確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債や共同発行市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

### 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額11億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(第三種郵便物認可)

政 策

### 令和3年度地方債計画 (通 常 収 支 分)

(単位:億円、%)

	項目	令和3年度 計画額(A)	令和2年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
_	一 般 会 計 債				
1	公 共 事 業 等	16,098	16,195	△ 97	△ 0.6
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	_	4,778	△ 4,778	皆減
3	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,103	1,110	△ 7	△ 0.6
4	災 害 復 旧 事 業	1,141	1,148	△ 7	△ 0.6
5	教 育· 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,319	3,327	△ 8	△ 0.2
	(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	1,223	0	0.0
	(2) 社 会 福 祉 施 設	371	373	$\triangle$ 2	△ 0.5
	(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639	639	0	0.0
	(4) 一 般 補 助 施 設 等	549	552	△ 3	△ 0.5
	(5) 施 設( 一 般 財 源 化 分 )	537	540	△ 3	△ 0.6
6	一 般 単 独 事 業	27,724	26,807	917	3.4
	(1) 一 般	2,322	2,605	△ 283	△ 10.9
	(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
	(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
	(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
	(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
	(6) 緊 急 防 災 · 減 災	5,000	5,000	0	0.0
	(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
	(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	3,000	1,000	33.3
	(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	900	200	22.2
7	辺地及び過疎対策事業	5,520	5,210	310	6.0
	(1) 辺 地 対 策	520	510	10	2.0
	(2) 過 疎 対 策	5,000	4,700	300	6.4
8	公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9	行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
10	調整	100	100	0	0.0
	計	56,050	59,720	△ 3,670	△ 6.1
	公 営 企 業 債				
1	水    道   事   業	5,258	5,570	△ 312	△ 5.6
2	工業用水道事業	303	338	△ 35	△ 10.4
3	交 通 事 業	1,739	1,562	177	11.3
4	電気事業・ガス事業	195	260	△ 65	△ 25.0
5	港湾整備事業	571	555	16	2.9
6	病院事業・介護サービス事業	3,637	3,599	38	1.1
7	市場事業・と畜場事業	375	343	32	9.3
8	地域開発事業	658	708	△ 50	△ 7.1
9	下 水 道 事 業	11,934	12,383	△ 449	△ 3.6
10	観光その他事業	56	100	△ 44	△ 44.0
	計	24,726	25,418	△ 692	△ 2.7
	合 計	80,776	85,138	△ 4,362	△ 5.1

報

19 2021年(令和3年)1月25日

(単位:億円、%)

		項				ŀ	1				和3年度 計画額(A)		和2年度 計画額(B)	(A)-	差 引 -(B) (C)		減率 B)×100
三	臨	時	Į	材	政	対		策	債		54,796		31,398		23,399		74.5
四	退		職		手		当		債		800		800		0		0.0
五	玉	の	予	算	等	貸	付	金	債	(	241 )	(	247)	( △	6)	( △	2.4 )
		総					計			(	241 )	(	247)	( △	6)	( △	2.4 )
		形心					14				136,372		117,336		19,037		16.2
内	普		通		会		計		分		112,407		92,783		19,625		21.2
訳	公	営	企	業	4	<u> </u>	計	等	分		23,965		24,553	$\triangle$	588		2.4
資			金			区			分								
2	`		的			資			金		58,662		47,547		11,115		23.4
	財	Ę	攵	融		資	Ĭ	Š.	金		36,839		29,326		7,513		25.6
	地	方 公	共	団を	1 金	融	機	構賞	金		21,823		18,221		3,602		19.8
	(	国 0	りう	予 算	: 等	. 貸	行	士 金	<u>&gt;</u> )	(	241)	(	247)	( △	6)	( △	2.4 )
見	1	間	J	*	宇		資		金		77,710		69,789		7,922		11.4
	市		ţ	昜		公			募		44,700		38,500		6,200		16.1
	銀		行		等		引		受		33,010		31,289		1,722		5.5

### その他同意等の見込まれる項目

- 1 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

### (備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするもの であって外書である。

政 策

### 令和3年度地方債計画 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(第三種郵便物認可)

(単位:億円、%)

	項	目		令和3年度 計画額(A)	令和2年度 計画額(B)	差 (A)-(E	引 3) (C)		減率 B)×100
一般会	会計債								
	公 営 住	宅 建 設	事 業	7	14	$\triangle$	7	$\triangle$	50.0
	災 害 復	复 旧	事 業	2	7	$\triangle$	5	$\triangle$	71.4
	一 般 单	单 独	事 業	1	1		0		0.0
公営企	<b>企業債</b>								
	水 道	事	業	1	1		0		0.0
	下 水	道事	業	_	1	$\triangle$	1		皆減
国のう	多算等貸付金債			( 1)	( 2)	( △	1 )	( △	50.0 )
	総	計		( 1)	( 2)	( △	1 )	( △	50.0 )
	WE.	П		11	24	$\triangle$	13	$\triangle$	54.2
内訳	普 通	会 言	十 分	8	15		7	$\triangle$	46.7
訳	公 営 企	業 会 計	等 分	3	9	$\triangle$	6	$\triangle$	66.7
260	公 的	資	金						
貸   金	財 政	融資	資 金	8	20	$\triangle$	12	$\triangle$	60.0
資金区分	地方公共	団体金融が	幾構 資 金	3	4	$\triangle$	1	$\triangle$	25.0
	(国のう	5 算 等 貸	付金)	( 1)	( 2)	( △	1)	( △	50.0 )

### その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

### (備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

### (参考1) 通常分・特別分の状況 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

								т	
区		分		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増洞 (A)-(E		増減 (C)/(B)	
普 通	会	計	分	112,415	92,798		19,617		21.1
通	常		分	49,019	52,800	$\triangle$	3,781	$\triangle$	7.2
特	別		分	63,396	39,998		23,399		58.5
臨	時財政	(対策	<b>色</b> 债	54,796	31,398		23,399		74.5
財	源 丸	<b>策</b>	債	7,700	7,700		0		0.0
退	職手	当	債	800	800		0		0.0
調			整	100	100		0		0.0
公営企	業会	計等		23,968	24,562	Δ	594	$\triangle$	2.4
総			計	136,383	117,360		19,024		16.2
通	常		分	72,987	77,362	$\triangle$	4,375	$\triangle$	5.7
特	別		分	63,396	39,998		23,399		58.5

- (注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
  - 2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

### (参考2) 地方債資金の構成内訳 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

	区		分			令和3年度	計画	令和2年度	計画	差 引 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	<u> </u>					(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	×100
公	的		資		金	58,673	43.0	47,571	40.5	11,102	23.3
財	政	融	資	資	金	36,847	27.0	29,346	25.0	7,501	25.6
地	方公共因	日体金	<b></b>	幾構了	資金	21,826	16.0	18,225	15.5	3,601	19.8
( [	国の予	算為	等 貸	付:	金 )	( 242)	_	( 249)	_	(\triangle 7)	(\triangle 2.8)
民	間	等	Ĭ	k Į	金	77,710	57.0	69,789	59.5	7,922	11.4
市	場	ŧ	公		募	44,700	32.8	38,500	32.8	6,200	16.1
銀	行	等	į	31	受	33,010	24.2	31,289	26.7	1,722	5.5
	合		言	t		136,383	100.0	117,360	100.0	19,024	16.2

<sup>(</sup>注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円(前年度比4,900億円、6.9%増)を予定している。 2 国の予算等貸付金の( )書は、災害接護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とする

ものであって合計には含めていない。

政 篑

### 令和3年度地方税制改正について

令和3年度与党税制改正大綱(12月10日決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

### 1 固定資産税等

### ◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置

(第三種郵便物認可)

- 宅地等及び農地の負担調整措置について、令和3年度から令和5年度までの間、据置年度において価格の下落修正を行う 措置並びに商業地等に係る条例減額制度及び税負担急増土地に係る条例減額制度を含め、現行の負担調整措置の仕組みを 継続。
- その上で、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置を講ずる。
  - ※ 都市計画税も同様。
- 税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、固定資産税の負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う。

### ○ 不動産取得税の特例税率等

- 住宅及び土地に係る税率の特例措置(4%→3%)を3年延長。
- 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置(2分の1)を3年延長。

### 2 車体課税

### ◎ 環境性能割の税率区分の見直し〔別紙参照〕

○ 軽減対象車の割合を現行と同水準としつつ、新たな 2030年度燃費基準の下で税率区分を見直す。クリーンディーゼル 車については、構造要件による非課税の対象から除外した上で、2年間の激変緩和措置を講ずる。

### ◎ 環境性能割の臨時的軽減の延長

- 環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減について、適用期限を9か月延長し、令和3年12月31日までに取得した ものを対象とする。
- この措置による減収については、全額国費で補塡する。

### ◎ グリーン化特例(軽課)の見直し〔別紙参照〕

○ グリーン化特例(軽課)は、重点化等を行った上で2年間延長する。

### 3 個人住民税

### ◎ 住宅ローン控除

- 今回の所得税における措置(控除期間を13年間とする特例の適用期限の延長等)の対象者についても、適用年の各年において、所得税額から控除しきれない額を、現行制度と同じ控除限度額の範囲内で個人住民税額から控除する。
- この措置による減収については、全額国費で補塡する。

### 4 納税環境整備

### ◎ 地方税共通納税システムの対象税目の拡大

○ 地方税共通納税システムの対象税目について、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割を追加

第3146号

### 政策

23 2021年(令和3年)1月25日

し、eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子納付を可能とする。

### ◎ 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化

○ 特別徴収税額通知(納税義務者用)について、特別徴収義務者が求めた場合、市町村は、eLTAX及び特別徴収義務者を経由して電子的に送付するものとする。

### ○ その他

- 軽自動車税関係手続について、国の関連システムの更改時期(令和5年1月予定)にオンライン化を実現
- 地方税関係書類について、原則、押印を不要とする見直し
- 国税の制度に準じ、納税者等が地方税等の納付を委託する制度を整備

### 5 主な税負担軽減措置

- 浸水被害対策のために整備される雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税)
- 利水ダムに整備される治水のための放流施設に係る非課税措置を創設(固定資産税) ※国有資産等所在市町村交付金についても交付対象から除外
- 市町村自転車活用推進計画に基づき設置したシェアサイクルポートに係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税)
- 駅のバリアフリー化により取得した償却資産等に係る課税標準の特例措置について、対象駅を拡充した上、2年延長(固定資産税、都市計画税)
- 市町村計画に基づく災害ハザードエリアからの移転により取得した不動産に係る課税標準の特例措置を創設(不動産取 得税)

### 6 航空機燃料譲与税

○ 令和3年度に限り、航空機燃料税の税率が引き下げられることに伴い、航空機燃料譲与税の譲与割合を引き上げる等所 要の措置を講ずる。

	現行	改正案
航空機燃料税率	18,000 円/kl	9,000 円/kl
譲与割合	9分の2	9分の4
地方分	4,000 円/kl	4,000 円/kl

### 7 その他(与党税制改正大綱における記載)

○ 望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、 地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう促すこととする。

### 【自動車税・軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し】

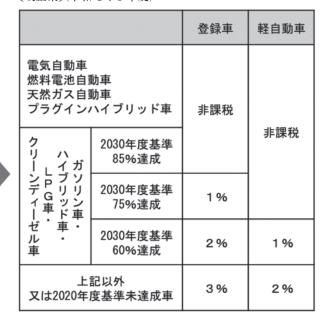
別紙

### 自家用乗用車

〔現行〕(令和元、2年度)

		登録車	軽自動車
電気自動車 燃料電池自 天然ガス自 プラグイン クリーンデ	か 動車 ハイブリッド車	非課税	
ハイガ	2020年度基準 +20%達成		非課税
イブリッド 国車	2020年度基準 +10%達成	1 %	
車・	2020年度基準 達成	2%	1 %
上	記以外	3%	2 %

[改正案](令和 3、4 年度)



- 注 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。
- ※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しを行う。
- ※ バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。

(参考) 環境性能割におけるクリーンディーゼル車の経過措置

	令和3年4月から令和4年3月まで	令和4年4月から令和5年3月まで
2030年度基準60%以上達成車	非課税	非課税
上記以外 又は 2020年度基準未達成車	非課税	3%

### 【自動車税・軽自動車税の種別割のグリーン化特例(軽課)の見直し】

### 自家用乗用車

〔現行〕

軽課期間:平成31年4月1日~令和3年3月31日

軽課年度:取得の翌年度のみ

	車圣 沪	<b>或率</b>
区 分	自動車税 種別割	軽自動車税 種別割
電気自動車 燃料電池自動車 プラグインハイブリッド車 天然ガス自動車 クリーンディーゼル車	75% 軽減	75% 軽減
2020年度基準+30%達成		50% 軽減
2020年度基準+10%達成	50% 軽減	25% 軽減

[改正案]

軽課期間:令和3年4月1日~令和5年3月31日

軽課年度:取得の翌年度分のみ

	軽测	<b>咸率</b>
区 分	自動車税 種別割	軽自動車税 種別割
電気自動車 燃料電池自動車 プラグインハイブリッド車 天然ガス自動車	75% 軽減	75% 軽減

グリーン化特例(軽課)の対象外とすること について令和元年度税制改正で法制化済

注 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。

<sup>※</sup> 営業用乗用車・軽貨物車についても、重点化及び基準の切り替えを行った上で、2年間延長する。

町

報

掲げ、予算措置が行われた。

わせて、以下の3項目を重点事項に

応した保健・医療・介護の構築」で

感染防止に配慮した医療・福祉

1つ目の「ウィズコロナ時代に対

政 第

### 解説

### <sup>令和3年度</sup> 関係省庁予算

### 厚生労働省

### 厚生労働省関係予算・施策の概要

プロリフト ででは、 ででは、 でででである。 でである。 でである。 でである。 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でが計上された。 でいる。 でいる。

制の構築、地域包括ケアシステムの

よる柔軟かつ持続可能な医療提供体

構築、認知症施策の推進、介護の受

発の推進、

地域医療構想の推進等に

強化、感染拡大防止に向けた研究開

接種体制の構築、保健所等の機能強の推進、ワクチン・治療薬の開発、検査等の検査体制の充実、水際対策サービスの確保、PCR検査・抗原

感染症対策関係システムの機能

用による雇用維持等への支援、業種・維持の取組の支援、在籍型出向の活では、雇用調整助成金等による雇用2つ目の「雇用就業社会の確保」

ウイルス感染症から国民のいのち・

を支える社会保障を構築していくた雇用・生活を守り、「新たな日常」

令和2年度第三次補正予算と合

928億円となった。609億円(0.5%)

令和3年度予算では、

新型コロナ

関係費は、前年度予算額に比べ、1、

増の32兆7、

【厚生労働省関係予算・施策の概要】

令和3年度の厚生労働省予算額は

380億円、うち社会保障

制度の利用促進、障害児・者支援、依 制の整備、 生社会の実現に向けた重層的支援体 推進に係る予算が計上された。 存症対策の推進、戦没者遺骨収集等の 給等、自殺総合対策の推進、成年後見 確保、定着支援、住居確保給付金の支 ひとり親家庭等の自立支援、 ア事業等の母子保健医療対策の推進 不育症に対する総合的支援、産後ケ 止対策・社会的養育の推進、不妊症 すい環境づくりの推進、児童虐待防 をはじめとした子どもを産み育てや 生活支援」では、「新子育て安心プラン」 3つ目の「「新たな日常」の下での 生活困窮者等への住まい 地域共

策、非常用通信設備整備対策)、③ の5か年加速化対策(給 で、「防災・減災、国土強靱化のた で、「防災・減災、国土強靱化のた で、「防災・減災、国土強靱化のた が設備整備対策、非常用自家発電設 が設備整備対策、非常用自家発電設 が設備整備対策、非常用自家発電設 が設備整備対策、非常用自家発電設 が設備整備対策、非常用自家発電設 が設に基づき、 がいための5が年加速化対策とし

ている。 制度の充実に5、944億円となっ の充実に1兆3、893億円、 その内訳は、 部内閣府に計上)の予算が充てられ、 078億円 の支給等の社会保障・税一体改革に 供体制改革、年金生活者支援給付金 充実に7、 よる「社会保障の充実」に2兆7、 育て支援、医療・介護サービスの提 なお、令和3年度は、子ども・ 240億円、 (国と地方の合計額。 子ども・子育て支援の 医療·介護 年金

となっている。 また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上げによる令和3 年度の増収額は13・4兆円であり、合の2分の4」に3・8兆円、「消費税率引上げに伴う社会保障4経費会保障の充実」に3・4兆円であり、年度の増収額は13・4兆円であり、年度の増収額は13・4兆円であり、また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上げによる令和3 また、消費税引上がによる令和3 を取りがある。

## [国民健康保険制度関係]

医療保険給付諸費及び介護保険制度 1億円が計上されており、このうち、 24 で対し622億円が計上され、前年度予算額 でがし622億円が計上され、前年度予算額に対して637億円増と度予算額に対して637億円増と 24 であり。1年 2 であり。1年 2 であり。25億円が計上され、前年 2 であり。25億円が計上され、前年 2 であり。2000年 2 であり。2 であ

72億円が計上された。 額に対し619億円減の3兆4、 運営推進費については、前年度予算 0

72億円が計上された。 医療費共同事業分の億円の計1、 者努力支援分912億円、 援制度等の実施のために必要となる 調整機能の強化分800億円、 「社会保障の充実」関係経費のう 平成30年度以降、保険者努力支 700億円については、 特別高額 保険 財政 7

国保法の規定により、市町村が行う として3・3億円が計上された。 用を進めるための体制構築への支援 ステムのクラウド構成による共同利 0億円の事業規模を見込んでいる。 係る公費支援については、4、 計上された。このほか、地方交付税 ついて、保険者支援分1、285億 措置が講じられている保険料軽減に 医療費適正化推進費については、 都道府県が市町村標準事務処理シ 国民健康保険の財政基盤の強化に 高額医療費負担分952億円が 4

機能改善及び制度改正対応に伴うシ 上された。また、国民健康保険制度 補助金については、22・6億円が計 央会分)として、 ステム改修に要する経費等(国保中 国保保険者標準事務処理システムの 関係業務事業費補助金については、 国民健康保険団体連合会等 28・3億円が計上

# 【後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度関係費は

5

区域等の住民及び一部上位所得層を除 億円、東電福島原発事故の帰還困難 算処理システム機器更改経費等が4 13億円、後期高齢者医療広域連合電 国民健康保険中央会向けの補助等が 連合電算処理システムの保守管理等 診査(歯科健診含む)・医療費適正化 安定化基金への国の拠出分が4兆2 いての補助が5億円となっている。 金や保険料の免除等に係る費用につ 除準備区域等の住民に対する一部負担 く旧避難指示区域等・旧避難指示解 事業についての補助が50億円、広域 等推進事業及び特別高額医療費共同 交付金が1兆3、087億円、健康 10億円 額医療費に対する国の負担及び財政 に係る国民健康保険団体連合会及び 内訳としては、定率国庫負担、 190億円が計上された。 後期高齢者医療財政調整

### 【老人保健福祉関係

町

(第三種郵便物認可)

69億円が計上されている。

特定健康診査・特定保健指導に要す

る費用の3分の1相当分として、

1

3兆4、313億円が計上された。 護支援専門員研修オンライン化等運 従事者に対する相談等支援事業、介 止対策に係る支援、 業、介護施設等における感染拡大防 事業所等のサービス提供体制確保事 体制の確保等として、介護サービス 染防止に配慮した介護サービス提供 予算比2・3%(773億円)増の このうち、新型コロナウイルス感 老人保健福祉関係予算は、前年度 ICT・介護ロボット導入 介護事業所及び

> サービスの確保、 して、介護給付費負担金2兆1、 算措置された。 支援に対し、 また、介護保険制度による介護

93億円、 算措置された。 促進に対し、計1、 対策の推進、 向けた基盤整備として、 置された。 加えた3兆3、

上された。 く施策の推進として125億円が計 宅医療・介護連携の推進として41 援・重度化防止に向けた取組及び在 性向上の推進として8億円、自立支 このほか、介護分野における生産 認知症施策推進大綱に基づ

## 【子ども・家庭局関係】

兆4、158億円が計上された。こ じめとした総合的な子育て支援に3 は、 に3兆2、135億円、 も・子育て支援新制度の着実な実施 材の確保等に1、447億円、子ど のうち、保育の受け皿整備・保育人 令和3年度子ども家庭局関係予算 ①「新子育て安心プラン」をは 子どもを産

549億円の内数で予

整備、同基金による介護従事者の確 料の低所得者軽減強化786億円を 942億円に介護保険の第1号保険 円、第2号保険料国庫負担金2、 護総合確保基金による介護施設等の 45億円、調整交付金5、955億 さらに、介護離職ゼロの実現等に 介護施設等における防災・減災 地域支援事業の推進1 介護職員の処遇改善の 121億円が予算措 地域の体制構築と 069億円が予 地域医療介 4 9

円が計上された。 み育てやすい環境づくりに576億 ②児童虐待防止対策・社会的養育

ととされている。 児童虐待防止対策の総合的・抜本的 19日関係閣僚会議決定)を踏まえた 本的強化について」(平成31年3月 強化策を迅速かつ強力に推進するこ

る推進など「児童虐待防止対策の抜 設等の小規模かつ地域分散化の更な 親養育への支援の拡充や児童養護施 支援体制の強化、特別養子縁組・里 児童相談所や市区町村の子ども家庭 の迅速かつ強力な推進については、

向けた取組の充実も図られる。 自立支援等の取組を推進するととも まな困難な問題を抱える女性に対し ることとされている。また、さまざ の親支援の充実及び養育費の履行確 実・強化するとともに、離婚前から ける養育費に関する相談支援の充 相談支援センターや地方自治体にお 的な支援の充実を図るほか、養育費 け、就業支援を基本としつつ、子育 ひとり親家庭の就業による自立に向 厚生労働省告示第78号)等に基づき する基本方針」(令和2年3月23日 決定)及び「母子家庭等及び寡婦の する大綱」(令和元年11月29日閣議 保に資する先駆的な取組の推進を図 て・生活支援、学習支援などの総合 生活の安定と向上のための措置に関 困難を抱える女性への支援等の推進 については、「子供の貧困対策に関 ③ひとり親家庭等の自立支援及び 婦人保護事業の運用面の改善に 婦人相談所等で行う相談、保護、

### 令和3年度厚生労働省関係予算

(単位:億円)

区 分	令和2年度 予 算 額 (B)	令和3年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)×100
一 般 会 計	329,861	331,380	1,519	0.5%
社会保障関係費	326,319	327,928	1,609	0.5%
その他の経費	3,542	3,452	△ 90	△ 2.5%
労働保険特別会計	40,072	49,202	9,130	22.8%
年 金 特 別 会 計	702,899	712,855 9,956		1.4%
東日本大震災復興特別会計	170	135	△ 36	△ 20.9%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### 1. 国民健康保険関係予算

		(早位・18月)
項目	令和3年度 予 算 額	備考
国民健康保険関係助成費総計	37,025	
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	34,241	
1. 医療保険給付諸費	31,838	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	17,909	
・療養給付費負担金	15,613	
・保険基盤安定等負担金	22,964	
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	4,971	
(3)国民健康保険財政調整交付金	6,145	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,398	
(5)国民健康保険保険者努力支援交付金	1,412	
(6)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3	
2. 介護保険制度運営推進費	2,234	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	1,743	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	490	
3. 医療費適正化推進費	169	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	169	
国民健康保険団体に必要な経費	52	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	23	
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0.7	
(3)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	28	

### 2. 後期高齢者医療制度関係予算

(第三種郵便物認可)

2. 该别同即有区域则及民体了异		(単位:億円
項    目	令和3年度 予 算 額	備考
後期高齢者医療制度関係予算	54,190	
一般 会計	54,185	
(1)後期高齢者医療給付費等負担金	40,210	
· 後期高齢者医療給付費負担金	39,262	
・高額医療費等負担金	948	・高額医療費負担分 884.1億円(令和2年度 869.1) ・財政安定化基金負担分 63.9億円( / 64.3)
(2)後期高齢者医療財政調整交付金	13,087	
(3)高齢者医療特別負担調整交付金	100	・拠出金負担が重い健康保険組合等の対象を拡大し、拡 大分に該当する保険者の負担軽減を図るための経費
(4)後期高齢者医療制度事業費補助金	50	<ul> <li>・健康診査(歯科健診含む)に要する経費 39.4億円(〃39.4)</li> <li>・医療費適正化等推進事業に要する経費 0.1億円(〃0.1)</li> <li>・特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円(〃10.0)</li> </ul>
(5)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	13	・広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等(国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	4	・高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修経費
(7)高齢者医療運営円滑化等補助金	720	(高齢者支援金等負担金助成事業費) ・後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合 等の負担緩和を図るための経費(健保組合等向け)
(8)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0.8	・70 ~ 74歳の患者負担特例軽減に係る経費 0.8億円 ( 〃 4.0)
東日本大震災復興特別会計	54	
(1)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	54	·一部負担金免除分 3.0億円( / 3.0)
		·保険料免除分 2.4億円( / 2.4)

町

村

週

### Th 44

### 3. 老人保健福祉関係予算

項 目	令和3年度	(単位:億円) 備 考
老人保健福祉関係予算	予 算 額 34,313	※令和 2 年度予算額 33.606億円
1. 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	549の内数	介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援(地域医療介護総合確保基金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)、介護事業所及び従事者に対する相談等支援事業、介護支援専門員研修オンライン化等運用事業等
2. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築	33,121	
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	30,393	
·介護給付費負担金	21,945	
・調整交付金	5,955	
· 2 号保険料国庫負担金	2,493	
(2)地域支援事業の推進	1,942	
(3)介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	786	
3. 介護離職ゼロの実現等に向けた基盤整備	1,069	
(1)地域医療介護総合確保基金による介護施設等 の整備及び介護従事者の確保	549	・地域密着型サービス施設の整備費や介護施設の開設準備経費等の助成 ・介護人材の「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資
(2)介護施設等における防災・減災対策の推進	12	質の向上」を図るための多様な取組を支援 ・スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修 繕等、非常用自家発電及び給水設備の整備、倒壊の危
		険性のあるブロック塀等の改修に必要な経費を支援
(3)介護職員の処遇改善の促進	508	
4. 介護分野における生産性向上の推進	8	・介護事業所における生産性向上推進事業等
5. 自立支援・重度化防止に向けた取組及び在宅 医療・介護連携の推進	411	
(1)保険者の予防・健康づくり等の強化	400	・交付金による高齢者の自立支援、重度化防止等に関する市町村や都道府県の取組の強化
(2)介護・医療関連情報の「見える化」の推進	3.6	・地域包括ケア「見える化」システムのデータ拡充や機 能追加を実施
(3)高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の 横展開	0.5	
(4)科学的介護の実現に資する取組の推進	6	・科学的介護データ提供用データベース構築等事業、通 所・訪問リハビリテーションの質の向上支援等事業等
(5)在宅医療・介護連携の推進	0.3	・在宅医療・介護連携推進支援事業等
6. 認知症施策推進大網に基づく施策の推進	125	・認知症に係る地域支援事業の推進、成年後見制度の利 用促進等
7. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等	28	・老人クラブへの助成、全国健康福祉祭への助成等
8. 適切な介護サービス提供に向けた取組	140	
(1)介護保険制度改正等に伴うシステム改修	28	
(2)老人保健健康増進等事業	25	
(3)介護関連データ利活用に係る基盤構築事業	14	
(4)介護ワンストップサービス実施に伴うシステム改修	1.5	
(5)高齢者虐待への対応	1.4	
(6)大規模実証事業	1.2	
(7)高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進 事業	0.6	
(8)高齢者住まい生活支援伴走支援事業	0.2	
9. 復興特別会計	13	

政 策

### 4. 子ども家庭関係予算

項目	令和3年度 予 算 額	備考
1.「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援		
(1)保育の受け皿整備・保育人材の確保等	1,447	①保育の受け皿整備
		②保育人材確保のための総合的な対策
		③多様な保育の充実
		④認可外保育施設の質の確保・向上
(2)子ども・子育て支援新制度の着実な実施	32,135	①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実
(一部社会保障の充実)		②放課後児童クラブの受け皿整備
		③企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援
		④児童手当
(3)子どもを産み育てやすい環境づくり	576	
2. 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進		
(1)児童虐待の発生予防・早期発見	1,834の内数	
(2)児童虐待発生時の迅速・的確な対応	1,802の内数	
(3)虐待を受けた子どもなどへの支援	1,803の内数	
3. ひとり親家庭等の自立支援及び困難を抱える 女性への支援等の推進		
(1)ひとり親家庭等の自立支援の推進	1,761の内数	
(2)困難を抱える女性への支援など婦人保護事業の推進【一部新規】	302の内数	

報

第3146号

### 関係省庁予算 令和3年度

説 解

### 诵 玉

### ・施策の概要 関係予算

とされた。 点的かつ集中的に対策を講じること 年度第3次補正予算とあわせて、 の加速化・深化を図るため、令和2 き、防炎・減炎、国土強靱化の取組 のための5か年加速化対策」に基づ また、「防災・減災、国土強靱化 重

【水管理・国土保全局関係

の導入を図りつつ、政策効果の高い

### 【道路局関係】

それぞれ計上された。

金は8、540億円(同9%増)が 億円(同13%減)、防災・安全交付 会資本整備総合交付金は6、

3 1 1

比1%減)となった。このうち、社

額は、5兆8、981億円

(前年度

国土交通省の令和3年度予算の総

【国土交通省予算の概要】

微増)、有料道路事業等は106億 増)、補助事業は4、554億円 轄事業は1兆5、994億円(同1% 円 (同17%減)となっている。 〔同1%増〕が計上され、うち、 道路関係予算は、2兆655億円 直

保全による老朽化対策、 安心や賑わいを創出する空間の利活 を支えるネットワークの整備、安全・ 点的に取り組むとされた。 令和3年度道路関係予算において 道路システムのDXの実現に重 防災·減炎、国土強靱化、 人流·物流 予防

円

9 と予防保全(老朽化対策)、 災インフラの管理の効率化・高度化 には、①ハード・ソフト一体の水災 となる社会を目指し、「流域治水 された。基本方針として、 の持続性向上ーが掲げられている。 ⑤公衆衛生の強化等のための下水道 空間の良好な環境と賑わいの創出 の自然災害からの復旧・復興、 害対策「流域治水」の推進、 害対策を推進することとし、 域にわたる流域に関わる全員で水災 加速するとともに、集水域から氾濫 ム建設・再生などの対策をより一層 の考え方に基づいて、堤防整備 砂災害等に対し、防災・減災が主流 に伴い激甚化・頻発化する水害・+ 水管理・国土保全局関係予算は 716億円 (同3%増 ④水辺 ② 近 年 具体的 が計上 ③ 防

### 【国土政策局関係】

このうち、 国土政策局関係予算は、900億 (同7%減) 新たな国土形成計画の が計上された。

災害の頻発化・激甚化や新型コロナ 経済状況の変化を勘案するととも ウイルス感染症の拡大等による社会 国土形成計画の策定後における自然 公共事業関係費3億3、100万円 経費2億1、000万円(同29%減) 策定に向けた総点検等として、 (同増減なし) が計上され、第二次 国土の長期展望に係る検討結果 行政

> としている。 形成や二地域居住等を推進すること 型国土の形成として、小さな拠点の こととしている。さらに、 を行う等、 定に向け、 も踏まえ、 国土政策上の課題の分析 計画の総点検を開始する 新たな国土形成計画の策 対流促進

域の振興支援に50億1、 している。 活かした取組を支援していくことと 対流を促進し、 性の克服にとどまらず、 (同1%減)が計上され、 また、離島、半島等の条件不利地 地域の資源や特性を 200万円 地域間での 条件不利

# 【空き家・所有者不明土地関係】

地域特性に応じた効率的な調査手法 査手続の活用や、 円滑に調査を進めるための新たな調 に107億円(同3%減)が計上さ 地籍調査の効率的かつ重点的な推進 強化することとしている。(住宅局) 性が高い空き家の除却等への支援を き家対策の一層の推進を図るととも 空家等対策計画に基づく総合的な空 45億円(同29%増)等が計上された。 れ、所有者不明の場合等であっても 所有者不明土地対策関係として 空き家対策を強力に推進するた 空き家対策総合支援事業として 特定空家等に至る前段階におい 将来的に特定空家等になる蓋然 都市部・山村部の

設経済局

地域公共交通関係

働による、

地域の暮らしや産業に不

充実に対する支援として20

6

域主導の交通サービスの確保

000万円

(同1%増)

が計上

地域の多様な主体の連携・協

政策

りでうう を支援することとしている。(総合サービスの構築・継続のための取組向けた取組及び地域に最適な交通

可欠な交通サービスの確保・充実に

いる。 用と適切な管理を促進するととも の支援や、 利増進事業等に係る先進的な取組へ 的かつ集中的に推進することとして 体となって行われる地籍調査を計画 の見通しが確実な社会資本整備と一 新たな個別補助制度を創設し、 るとともに、 行うこととしている。(不動産 有者探索に係るノウハウの提供等を な利活用等の推進に4、 (同増減なし) (域での地籍調査を重点的に支援す しに向けた課題の抽出・整理等を 所有者不明土地法施行後3年見 籍調査を着実に実施するため、 また、 所有者不明土地の円滑な利活 地方公共団体に対する所 所有者不明土地の円滑 が計上され、 800万円 地域福

報

### 町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

http://www.zck.or.jp/choson/

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、 全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。 私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、こ



れからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、 下記のメールアドレスにお寄せください。

### kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用 いただける専用ページです。
- ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ 済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせ は、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)まで お願いいたします。

### 令和3年度国土交通省関係予算国費総括表

町

(単位:百万円)

						(単位:百万円)
項目		令和3年度 (A)	対前年度 倍 率 (A)/(B)	令和2年度 (B)		備考
治 山 治	水	863,760	1.01	852,444	1.	本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のう
治	水	836,684	1.01	826,591		ち、国土交通省関係分を含み、国土交通 省計上の北海道開発予算、離島振興予算、
海	岸	27,076	1.05	25,853	;	奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁
道 路 整	備	1,663,434	1.00	1,655,734		関係分を含まない国土交通省関係予算の 総括表である。
港湾空港鉄道	等	396,908	0.96	412,825	9	推進費等の内訳は、
港	湾	241,181	1.00	241,081	2.	推進負寺の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費
空	港	37,303	0.66	56,220		28,401百万円 官民連携基盤整備推進調査費
都 市・ 幹 線 鉄	道	23,822	0.97	24,522		331百万円
新 幹	線	80,372	1.00	80,372		北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円
船舶交通安全基	盤	14,230	1.34	10,630		社会資本整備円滑化地籍整備事業費
住宅都市環境整	備	687,173	1.02	673,673		(仮称) 550百万円 である。
住 宅 対	策	157,963	1.02	155,063		
都 市 環 境 整	備	529,210	1.02	518,610		行政経費には、一般会計から自動車安全 特別会計への繰戻し4,700百万円を含む。
市 街 地 整	備	102,141	1.00	102,141		ナキのほよ、 禾乳老の各担に甘べいて仁
道路環境整	備	402,019	1.03	391,419	1	本表のほか、委託者の負担に基づいて行 う附帯・受託工事費90,985百万円がある。
都市水環境整	備	25,050	1.00	25,050	_	本表のほか、東日本大震災復興特別会計
公園水道廃棄物処理	等	72,704	1.24	58,704		(復旧・復興) 39,776百万円がある。
下 水	道	43,659	1.47	29,659	6	公共工事等の実施の時期の平準化等を図
国 営 公 園	等	29,045	1.00	29,045		るため、2か年国債(国庫債務負担行為)
社会資本総合整	備	1,485,112	0.98	1,512,468	1	399,598百万円及びゼロ国債168,772百万 円を設定している。
社会資本整備総合交付	金	631,128	0.87	727,746		
防災・安全交付	金	853,984	1.09	784,722	1	前年度予算額には、臨時・特別の措置を 含まない。
<u>小</u> 計		5,169,091	1.00	5,165,848		
推 進 費	等	33,607	0.94	35,657	1	本表から、内閣府計上の国土交通省関係 分を除き、国土交通省計上の他省庁関係
一般公共事業計		5,202,698	1.00	5,201,505	:	分等を含んだ国土交通省所管の予算額
災 害 復 旧	等	56,000	1.02	55,172		は、6兆578億円である。
公共事業関係計		<u>5,258,698</u>	1.00	5,256,677	9.	計数は、整理の結果異動することがある。
その他施	設	40,638	0.91	44,701		
行 政 経	費	598,802	0.95	629,742		
<u>合</u> 計		<u>5,898,138</u>	<u>0.99</u>	5,931,120		

### 道路関係予算総括表

(単位:億円)

		項	E	1		令和3年度決定額 (A)	令和2年度 (B)	対前年度倍率 (A)/(B)
直		轄	j	事	業	15,994	15,795	1.01
	改	築	そ	Ø	他	10,765	10,675	1.01
	維	持		修	繕	4,083	3,945	1.03
	諸		費		等	1,147	1,175	0.98
補		助	Į	事	業	4,554	4,550	1.00
	高規格	道路、IC	等アクセ	こス道路そ	その他	2,152	2,152	1.00
	道 路	メンテ	ナン	ス事業	補助	2,223	2,223	1.00
	除				雪	113	113	1.00
	補	助	率	差	額	66	63	1.06
有	料	道	路	事 業	等	106	127	0.83
	合 計					20,655	20,472	1.01

- ※道路関係予算合計には、個別補助制度創設等に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分があり、社会資本整備総合交付金から の移行分を含まない場合は国費 20,477 億円 [対前年度比 1.00] である。 ※この他に、防災・安全交付金(国費 8,540 億円 [対前年度比 1.09])、社会資本整備総合交付金(国費 6,311 億円 [対前年度比 0.87])
- があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
- ※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費 77 億円 [対前年度比 0.06]) があり、 地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
- 注 1. 上記の他に、行政部費(国費 8 億円)がある。 注 2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,017 億円)を含む。
- 注3. 前年度の計数には臨時・特別の措置を含まない。
- 注 4. 四捨五入の関係で、表中の計数が一致しないところがある。

### 2. 水管理·国土保全局関係予算

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 倍 率 (A)/(B)
一般公共事業費	9,204	8,961	1.03
治 山 治 水	8,517	8,414	1.01
治水	8,367	8,266	1.01
海岸	150	148	1.01
住宅都市環境整備	251	251	1.00
都市水環境整備	251	251	1.00
下 水 道	437	297	1.47
災害復旧関係費	<519> 502	<514> 455	<1.01 > 1.10
行 政 経 費	10	10	0.98
合 計	9,716	9,426	1.03

- ※1前年度には、臨時・特別措置を含まない。
- ※2<>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分等を含む。
- ※3上記計数には、個別補助化に伴う増分226億円を含む。
- (上記以外に、省全体で社会資本総合整備 14,851 億円がある。)

### 国土政策局関係予算 3.

(単位:百万円)

			(単位・日刀
項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度倍至 (A)/(B)
I. 行政経費			
1. 新たな国土形成計画の策定に向けた総点検等	210	297	0.71
(1)国土の課題分析と計画の総点検	60	0	皆増
うち・新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査	16	0	皆増
・新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する定量的な分析調査	8	0	皆増
・対流促進型国土の形成や持続可能な地域づくりの現状分析調査	11	0	皆増
・国土構造と各都市圏の産業構造及び競争力に関する調査	9	0	皆増
・自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査	9	0	皆増
(2)対流促進型国土の形成	150	230	0.65
うち・スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大	50	102	0.49
・「小さな拠点」の形成推進	44	62	0.71
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	8	0	皆増
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,012	5,087	0.99
うち・離島活性化への支援	1,451	1,501	0.97
・奄美群島振興への支援	2,388	2,400	1.00
・小笠原諸島振興開発への支援	1,046	1,050	1.00
・半島地域振興施策の推進	84	81	1.03
・豪雪地帯対策の推進	20	25	0.80
3. 国土・地域政策の海外展開	73	70	1.05
4. その他	201	242	0.83
行政経費 計	5,496	5,695	0.97
I. 公共事業関係費			
○推進費等	28,732	31,332	0.92
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	28,401	31,001	0.92
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	55,753	59,583	0.94
・離島振興事業	38,624	40,697	0.95
・奄美群島振興開発事業	17,129	18,886	0.91
公共事業関係費 計	84,485	90,915	0.93
合 計	89,981	96,610	0.93
	1	1	

<sup>(</sup>注) 1. 前年度予算額には、臨時・特別の措置を含まない。

<sup>2.</sup> 本表のほか、社会資本整備総合交付金(広域連携事業) 631,128百万円の内数がある。 3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

盤の強化、

算

令

300億

### 解 説

### 令和3年度 関係省庁予算

### 曲 産

### 農林水產関係予算· 施策の概要

と災害復旧の推進、 に重点を置きながら、

経費を計上した。

総額で4、 年度比6億円増)、 等に充てられる。 和2年7月豪雨等の復旧・復興対策 防災・減災、 公共事業費は6、 549億円が計上され 国土強靱化の推進や令 2年度補正では 995億円

### 【農業関係

制の強化。 林水産物・食品の輸出拡大実行戦略 へ増やす目標の実現に向けた輸出体 食品の輸出額を2030年に5兆円 重点が置かれたのは、農林水産物 昨年11月に策定した 一農

9億円となった。 円となり、 りに1兆円を超え、 令和2年度3次補正予算(以下2 050億円(前年度比50億円減) 年度補正) 和3年度の農林水産関係当初 (以下当初予算) 合わせて3兆3、 は補正としては8年ぶ 1兆519億 は2兆3 56 向け、 ジする農林漁業者の後押し、 続きの円滑化等を支援する。 0 実施には、

標の実現に向けた輸出力強化など の成長産業化の実現などに必要な 額を2030年に5兆円にする目 コロナ禍でも揺るがない生産基 農林水産物・食品輸出 林業・水産業 国土強靱化 前 益作物、 作した農家に支払われる「水田活用 需要創出・拡大のための製造機械 低コスト生産技術等の導入支援や た新市場開拓用米や加工用米、 を計上。輸出・実需ニーズに対応し ン事業」に2年度補正で290億円 市場開拓に向けた水田リノベーショ の3、050億円を計上。また、「新 の直接支払交付金」に前年度と同額 米から飼料用米や麦・大豆などに転 需給均衡に向けた対応策は、 また、予算編成で焦点だった米の 麦・大豆の生産拡大に向け

を計上した。

いても前年度と同額の261

· 億 円

業は、 る。 場への導入・実証や、 づくりの推進等を総合的に支援す は62億円を措置した。先端技術の現 減の4億円を計上し、2年度補正で 「スマー 農業農村整備事業関係予算は 当初予算で前年度比1億円 ト農業総合推進対策事 地域での戦略

ケットインの発想で輸出にチャレン 基づき、品目別の輸出目標の達成に 計で495億円とした。実行戦略に 年度補正で396億円を計上し 海外での販売力の強化やマー 当初予算で99億円、 主食用 輸出手 2 合 円を計上。 2年度補正と合わせて6、 Ш 年度から第5期対策が始まった「中 面的機能支払交付金」 として、日本型直接支払のうち「多 対策等のインフラ整備を推進する。 設の長寿命化、ため池の防災・減災 同額の487億円を計上。 一間地域等直接支払交付金」につ さらに、 農地の大区画化や水利施 農山漁村の活性化対策

は前年度と

令 和 2

を依然として受けている農林漁業 農林水産物等販路多様化緊急対策 解消の取組を総合的に支援。 販路回復・開拓や事業継続・転換の 継続補助金」には571億円を計 と3次募集分の財源とする。「経営 交付されなくなる農家への救済策 運用見直しで交付金が減額または 援交付金」に1、343億円を計上。 芸農家向けの「高収益作物次期作支 措置。コロナ対策は、 P等対策の大部分は、 インバウンド等の需要減少の影響 事業」は250億円を計上。 ための機械・ 新型コロナウイルス対策やTP 感染拡大防止対策を行いつつ、 設備の導入や人手不足 2年度補正で 焦点だった園 国産

高収

施設の整備を支援する。

町

報

する 増産対策や、機械導入や施設整備を 低減等の経営体質の強化等を支援 対応した販売促進・販路の多様化等 億円を措置した。 大対策などを盛り込み、 生産基盤パワーアップ事業、 支援する畜産クラスター事業、 等関連対策は、 には176億円を計上した。TPP 告宣伝費等を支援する方針。コスト の取組について、食材費、 加工業者等の新たな生活様式に 「肥育牛経営改善等緊急対策 和牛・乳用牛の増頭 3 送料、 輸出拡 2 2 0 産地 広

### 【林業関係】

円増) した。 248億円(前年度比25億円増)と 当初予算619億円(前年度比12億 5億円を計上している。 林野関係公 トラル及びグリーン社会の実現に向 2年度補正による496億円を確保 行う。「森林整備事業」では、 災害など激甚化する災害への対応を 億円を計上した。同事業では、 共予算事業のうち、「治山事業」は さらに、 億円で、 林業関係予算は経常分3、 に加え、2年度補正で461 同事業では、 2年度補正として1、55 前年比27億円増となった。 、カーボン・ニュー 033 豪雨 1

する。

は、温室効果ガスの吸収源となる
は、温室効果ガスの吸収源となる
は、温室効果ガスの吸収源となる
は、温室効果ガスの吸収源となる

川上から川下までの取組を総合的に どによる木材需要の拡大、スマート 強化、 支援する。 進 ション」の推進、 あり、123億円 林業・新素材開発等の「林業イノベー 化を進めるため、 業経営者の育成や経営の集積・集約 経営管理を担う意欲と能力のある林 な森林管理システムの下で、森林の 減)を計上した。同対策では、 は、 非公共分野で重点が置かれたの 、木質建築資材の利用環境整備等、 「林業成長産業化総合対策」で 間伐、CLT等の利用促進な 路網の整備・機能 都市の木造化の推 (前年度比6億円 新た

の大規模化・高効率化、他品目へのの大規模化・高効率化、他品目へのを業の輸出促進対策」としては、2年度補工に363億円(一部公共、前年比正に363億円(一部公共、前年比正は363億円(一部公共、前年比正は363億円(一部公共、前年比正は363億円である。

### 水産関係】

で、前年度比60億円増となった。2年度補正の合計は3、065億円を計上しており、当初予算ととなった。2年度補正では1、13となった。2年度補正の合計は3、065億円減

進めるため、 て、 関する新たな支援等が盛り込まれた。 に基づく新たな資源管理の推進とし 化に向けた生産拠点の一体的整備に る支援等の拡充や、 点におけるICT活用の推進に関す 280億円を計上し、水産物流通拠 (前年度比15億円増)、2年度補正で 備事業」は、 昨年12月に施行された改正漁業法 水産関係公共事業の「水産基盤整 資源調査・評価の着実な実施を 当初予算に85億円 当初予算で726億円 養殖業成長産業 (前

> 生産量 るとともに、 和5年までに200種程度に拡大す 水準の算定や資源評価対象魚種を令 価体制を強化することで、 海洋観測等を拡充し、 億円を計上。 年度比28億円増)、2年度補正に2 の影響把握を推進する。 も含め、 (MSY)を達成できる資源 水産資源に対する海洋環境 近年の不漁の要因解明 調査船調査、市場調査 資源調査· 最大持続

強化を一体的に推進する。 第に6億円(前年度比1億円減)、 算に6億円(前年度比1億円減)、 で、データのフル活用を可能とする に、データのフル活用を可能とする に、データのフル活用を可能とする に、データのフル活用を可能とする に、データのフル活用を可能とする に、データのフル活用を可能とする は、電子

対するコスト対策等の着実な実施を当初予算に320億円(前年度比66)当初予算に320億円(前年度比66)です。記録的な不漁や新型コロナを計上。記録的な不漁や新型コロナを計上。記録的な不漁や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水度物の需要減少に見舞われる中においても、安心して経営を継続できるよう、漁獲変動等に伴う減収分の補よう、漁獲変動等に伴う減収分の補よう、漁獲変動等に伴う減収分の着という。

図る。

基づ 0億円が措置された。 策 取 である我が国周辺 整備 億円が計上された。そのうち、 業」については2年度補正で288 施設整備に55 さらに 等 資 締 漁 や漁 <  $\bigcirc$ 化を図るための共同利用施設の 関 体 船 源 2年度補正を合わせて25 制 操 0 他 連  $\bigcirc$ 澄の 管理 事 等 違 業 「水産業競争力強化緊急事 法操業 水 業の予算として、 を強 秩 億円を計上し 機能増進を図るため 産改革の目 序の 徹 化 底 祭に する と国 海域 維 持 にお 際 外 対  $\bigcirc$ 国 ਰੋ 的 ル た 漁 け る  $\bigcirc$ め ル 当 漁 船 る 対 初 業 外 水 に

#### 令和3年度 農林水産関係予算の骨子

総括表 (単位:億円)

				(
	区 分	令和2年度 予算額	令和3年度 概算決定額	令和2年度 3次補正追加額
農	林 水 産 予 算 総 額	23,109	23,050	10,519
	(対前年度比)	_	99.7%	
1	公 共 事 業 費	6,989	6,995	4,549
	(対前年度比)	-	100.1%	
	一般公共事業費	6,793	6,797	3,099
	(対前年度比)	-	100.1%	
	災害復旧等事業費	196	198	1,449
	(対前年度比)	-	101.2%	
2	非 公 共 事 業 費	16,120	16,055	5,971
	(対前年度比)	_	99.6%	

- (注) 1 金額は関係ベース。
  - 計数整理の結果、異動を生じることがある。
  - 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定 搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。 お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、 共済(保険)金をお支払いします。

お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

#### 株式会社 千 里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内 ●ホームページアドレス http://www.chisato-ag.co.jp

TEL 0120-731-087

(受付時間:祝日、年末年始を除く月~金 午前9時30分~午後5時) FAX 03-3519-7325

●「車両共済 (保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店 (千里) までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

町

#### 政 篑

#### 公共事業費一覧

(単位:億円)

		区	分	-		令和2年度 予算額	令和3年度 概算決定額	令和2年度 3次補正追加額
農	業	農	村	整	備	3,264	3,333	1,855
		(対前年	E度比)				102.1%	
林		野	公		共	1,830	1,868	957
		(対前年	E度比)				102.1%	
	治				Щ	607	619	461
		(対前年	<b>厚</b> 皮比)				102.1%	
	森	柞	<b>†</b>	整	備	1,223	1,248	496
		(対前年	E度比)				102.1%	
水	産	基	盤	整	備	711	726	280
		(対前年	E度比)				102.1%	
海					岸	45	63	7
		(対前年	E度比)				140.1%	
農	山漁	村地均	域 整 f	<b>黄交</b>	士金	943	807	-
		(対前年	E度比)				85.6%	
_	般 2	共	事	業費	計	6,793	6,797	3,099
		(対前年	E度比)				100.1%	
災	害	復	夏	旧	等	196	198	1,449
		(対前年	E度比)				101.2%	
公	共	事	業	費	計	6,989	6,995	4,549
		(対前年	E度比)				100.1%	

- (注)1 金額は、関係ベース。令和2年度予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額。
  - 2 計数処理の結果、異動を生じることがある。
  - 3 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある。
  - 4 農業農村整備事業関係予算は、6,300億円。
    - ・農業農村整備事業 3,333億円
    - ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 595億円
    - ・非公共の農業農村整備関連事業 518億円

(農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)

・令和2年度3次補正額(農業農村整備事業) 1,855億円

#### 令和3年度農林水産関係予算の概要

#### 3年度当初予算 2兆3,050億円 (2兆3,109億円)

2年度3次補正予算 1兆519億円 (5,849億円)

(注) 令和3年度農林水産関係の重点事項より概括

#### 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

#### 畜産・酪農の生産基盤の強化

【3年度当初】 【2年度3次補正】 ・和牛・乳用牛の増頭・増産対策 156億円 うち増頭奨励金 133億円 ・畜産クラスター事業 481億円 うち国産チーズ振興分 90億円 うち畜産環境対策分 18億円 ・国産チーズの競争力強化 150億円 うち国産チーズ振興分 90億円 11億円 (増頭・増産対策) ・畜産生産体制の強化 156億円の内数 (畜産クラスター事業) 481億円の内数 · 肥育牛経営改善等緊急対策 176億円 ・畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策 (環境負荷軽減型酪農経営支援事業) (畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策) <一部公共> 60億円 28億円 (畜産クラスター事業) (農山漁村地域整備交付金) 807億円の内数 481億円の内数 ·草地関連基盤整備<公共> (農業農村整備事業) 64億円 3.333億円の内数 ・家畜・食肉の流通体制の強化 25億円 22億円 (輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備) うち農畜産物輸出拡大施設整備事業 80億円 ·加工施設再編等緊急対策事業 16億円 ・畜産・酪農経営安定対策 2,234億円 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

野菜等の生産振興対策 150億円 (グローバル産地づくり緊急対策)

15億円の内数

1,343億円

162億円 (農林水産業の担い手の確保・育成)

41億円の内数

(輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備)

うち農畜産物輸出拡大施設整備事業

(卸売市場施設の対策)

15億円

80億円

342億円

(スマート農業総合推進対策事業) (畜産環境対策の高度化・畜

14億円の内数 産バイオマス地産地消対策)

(有機農業推進総合対策) 28億円の内数 (産地生産基盤パワーアップ事業) 2億円

342億円の内数

(グローバル産地づくり緊急対策)

15億円の内数

・水田フル活用の推進

· 高収益作物次期作支援交付金

・産地生産基盤パワーアップ事業

・強い農業・担い手づくり総合支援交付金等

ア 水田活用の直接支払交付金 3,050億円

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

・土づくり、有機農業、環境に配慮した農業の推進

290億円

41 2021年(令和3年)1月25日

第3146号

【3年度当初】 【2年度3次補正】 ウ 水田農業の高収益化の推進<一部公共> (水田活用の直接支払交付金) (水田の畑地化、畑地・樹園 3.050億円の内数 地の高機能化等の推進) 448億円の内数 (野菜等の生産振興対策) (産地生産基盤パワーアップ事業) 150億円の内数 342億円の内数 (農業農村整備事業) 3.333億円の内数 (スマート農業技術の開発・ (強い農業・担い手づくり総 実証プロジェクト) 合支援交付金等) 62億円の内数 162億円の内数 (スマート農業総合推進対策事業) 14億円の内数 (麦・大豆収益性・生産性向 エ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進 60億円 上プロジェクト) 1 億円 (戦略作物生産拡大支援事業) 1億円の内数 (強い農業・担い手づくり総 合支援交付金等) 162億円の内数 (農地耕作条件改善事業) 248億円の内数 オ 農業再生協議会の活動強化 84億円 カ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50億円 キ 米粉の需要拡大、米の民間規格の制定 1 億円 · 畑作構造転換事業 30億円 このほか 産地生産基盤パワーアップ事業畑輪作確立枠 6億円 甘味資源作物生產支援対策 111億円 20億円 ・農業資材価格等の調査 1億円 ◎ 経営安定対策の着実な実施 収入保険制度の実施 177億円 (eMAFF等によるDXの推進) 82億円の内数 ・畑作物の直接支払交付金 1,986億円

#### スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起

#### ○ スマート農業・DXの推進

· 収入減少影響緩和対策交付金

·野菜価格安定対策事業

・スマート農業総合推進対策事業 14億円 62億円

・農業支援サービス事業育成対策 (農業支援サービス事業育成対策) 1 億円

(強い農業・担い手づくり総

655億円

156億円

合支援交付金等)

162億円の内数

・林業イノベーション推進総合対策 (林業成長産業化総合対策) (合板・製材・集成材国際競

123億円の内数 争力強化・輸出促進対策)

363億円の内数

・「スマート水産業」の推進 6億円 20億円 ・農林水産省共通申請サービス(eMAFF)によるDXの推進 39億円 82億円

・農業経営統計調査の情報還元システムの整備 1億円

#### ○ イノベーション・技術開発の推進

・農林水産研究の推進 22億円 (日本の強みを守るための知

的財産対策の強化)

22億円の内数

・「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出 42億円 24億円

・開発技術の迅速な普及・定着

・新たな国民運動の推進

#### ◎ 食と農に対する理解の醸成のための国民運動の推進、農林水産物の需要喚起

【3年度当初】

【2年度3次補正】

4億円

(国產農林水產物等販路多樣 化緊急対策事業)

250億円の内数

・食育の推進と食文化の保護・継承 (食料産業・6次産業化交付金等)

3億円の内数

1 億円

・食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

・再生可能エネルギーの導入等の推進 (食料産業・6次産業化交付金等) (畜産環境対策の高度化・畜

19億円の内数

産バイオマス地産地消対策)

28億円の内数

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業

・「Go To Eat キャンペーン」の延長

策事業 250億円 515億円

3 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化

◎ 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

・品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化

ア 官民一体となった海外での販売力の強化 30億円 37億円 37億円 4 億円

・マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林漁業者の後押し

ア グローバル産地づくりの強化 13億円 15億円 15億円 5 6 円 1 7 6 円

イ 一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築 5 億円 ウ 物流ルート確保対策 20億円

エ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策 22億円

・省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服

ア 「農林水産物・食品輸出本部」の下での輸出先国の規制緩和・ 17億円 16億円 16億円

撤廃等に向けた取組の推進

イ 輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備<一部公共> 10億円 226億円

◎ 日本の強みを守るための知的財産対策の強化、規格・認証の国際化対応

・植物品種等の海外への流出防止 2 億円 (日本の強みを守るための知

的財産対策の強化)

22億円の内数

・農業知的財産保護・活用支援事業 1億円

・GAP(農業生産工程管理)拡大の推進 (GAP拡大推進加速化) (グローバル産地づくり緊急対策)

3億円

(グローバル産地づくりの強化)

13億円の内数

・地理的表示保護・活用総合推進事業 1 億円 (日本の強みを守るための知

的財産対策の強化)

22億円の内数

15億円の内数

◎ 農林水産物・食品の高付加価値化と流通の合理化・高度化

・6次産業化の推進 (食料産業・6次産業化交付金等)

23億円の内数

・流通の合理化・高度化 (強い農業・担い手づくり総 (卸売市場施設の対策)

合支援交付金等) 15億円

162億円の内数 (食品等流通持続化モデル総

合対策事業)

3 億円

#### 政策

#### 4 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

#### ◎ 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

【3年度当初】 【2年度3次補正】

·農業農村整備事業<公共> 3,333億円 1,855億円

 ・農地耕作条件改善事業
 248億円

 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
 258億円

 ・農山漁村地域整備交付金<<公共>
 807億円

◎ 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

・人・農地プランの実質化を踏まえた農地中間管理機構等による担い 186億円 (eMAFF等によるDXの推進)

手への農地集積・集約化の加速化 82億円の内数 ・農地の大区画化・汎用化等の推進<公共> (農業農村整備事業) 188億円

3,333億円の内数 ・農地耕作条件改善事業(再掲) 248億円

・農業委員会による農地利用の最適化の推進 53億円

・機構集積支援事業等 28億円 (eMAFF等によるDXの推進)

82億円の内数

◎ 家族農業経営、法人経営等の担い手の確保と経営継承の促進

・農業人材力強化総合支援事業等 205億円 (農林水産業の担い手の確保・育成)

41億円

・経営継承・経営発展の推進 20億円

・担い手経営発展支援金融対策事業 17億円

・女性が変える未来の農業推進事業等 1 億円 (人材不足への対応と女性の活躍推進)

21億円の内数

· 外国人材受入総合支援事業 4 億円

・農林水産業・食品産業における作業安全の推進 (作業安全強化対策推進事業等)

6億円の内数

・農業協同組合の監査コストの合理化の促進 1億円

・経営継続補助金 571億円

・農業の人材不足への対応 (人材不足への対応と女性の活躍推進)

21億円の内数

#### 5 食の安全と消費者の信頼確保

・家畜衛生等総合対策 96億円

・消費・安全対策交付金 22億円 5億円

・安全な生産資材の安定供給の推進 7億円

・生産・製造現場と連携したリスク管理 2億円

#### 6 農山漁村の活性化

#### ○ 日本型直接支払の実施

・多面的機能支払交付金487億円・中山間地域等直接支払交付金261億円・環境保全型農業直接支払交付金25億円

#### ○ 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 406億円

・棚田・中山間地域対策<一部公共> (中山間地域農業農村総合整備事業) (中山間地域所得確保対策)

57億円 1 億円

(農山漁村地域整備交付金) このほか 関係中山間地域優先枠 807億円の内数 199億円

39億円

【2年度3次補正】

【3年度当初】

98億円

・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 (鳥獸被害防止総合対策交付金等)

122億円

うち多面的機能支払交付金中

6億円

うち中山間地域等直接支払交付金中

5億円

· 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

· 農山漁村振興交付金

3億円

#### 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現

·森林整備事業<公共> 496億円 1.248億円 ・治山事業<公共> 619億円 461億円

・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲) 807億円

· 林業成長産業化総合対策等 (林業成長産業化総合対策) (林業経営体能力向上支援対策)

123億円

(官民一体となった海外での(合板・製材・集成材国際競 販売力の強化) 争力強化・輸出促進対策)

30億円の内数

363億円の内数 363億円

・合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策<一部公共>

・「緑の人づくり」 総合支援対策 47億円 (農林水産業の担い手の確保・育成)

41億円の内数

・新たな森林空間利用創出対策 1 億円 ·森林·山村多面的機能発揮対策 14億円 · 花粉発生源対策推進事業 1 億円

#### 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現

#### ◎ 改正漁業法に基づく新たな資源管理の推進

・資源調査・評価の着実な実施 85億円 (水産資源調査·評価緊急推進事業)

2億円 20億円

6億円 ・「スマート水産業」の推進(再掲)

・TAC (漁獲可能量)・IQ (個別漁獲割当) 等の数量管理の導入と漁 8億円

業者の自主的管理の推進

・漁業経営安定対策の着実な実施 320億円 425億円

#### ◎ 漁業の成長産業化の実現

・沖合・遠洋漁業の競争力強化

(農林水産業の担い手の確保・育成) · 経営体育成総合支援対策 7 億円

41億円の内数

45億円

(浜の活力再生・成長促進交付金) (水産業競争力強化緊急対策) ・沿岸漁業の成長産業化

27億円

うち施設整備事業

(水産業成長産業化沿岸地域 うち漁船導入緊急支援事業

創出事業)

4億円 95億円

·水產業競爭力強化緊急事業

・内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策

288億円 (水產業競争力強化緊急対策) 19億円

うち漁業構造改革総合対策事業

63億円

・戦略的な養殖業の成長産業化

(養殖業成長産業化推進事業) (水産業競争力強化緊急対策)

3億円

うち漁業構造改革総合対策事業 63億円の内数

(漁業構造改革総合対策事業)

19億円の内数

14億円

·捕鯨対策 51億円

45 2021年(令和3年)1月25日

【3年度当初】 【2年度3次補正】

#### ◎ 競争力のある加工・流通構造の確立

・水産バリューチェーンの生産性向上

(特定水産物供給平準化事業) 6億円

第3146号

(輸出先国の規制や需要に対 応した加工施設等の整備) 226億円の内数

#### ○ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

·水産基盤整備事業<公共>

726億円

280億円

・漁港の機能増進・漁村の交流促進

(漁港機能増進事業)

(水産業競争力強化緊急対策)

8億円

うち漁港機能増進事業

(浜の活力再生・成長促進交付金)

10億円

27億円の内数

・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)

807億円

#### ◎ 漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮

· 外国漁船対策等 180億円

40億円

· 韓国 · 中国等外国漁船操業対策事業 · 沖縄漁業基金事業

30億円

・漁村の多面的機能の発揮等

43億円

#### 防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

#### ◎ 防災・減災、国土強靱化の推進

・農業水利施設、ため池等の対策<公共> 1.155億円 ・治山施設等の対策<公共> 461億円 ・森林整備による対策<公共> 338億円 ・漁業地域の対策<公共> 230億円 ・海岸堤防等の対策<公共> 7億円 ・卸売市場施設の対策 15億円 ・園芸産地における対策 3億円

#### ◎ 災害からの復旧・復興

・災害復旧等事業<公共> 198億円 1,449億円

#### 関係省庁予算

報

#### 令和3年度 説 解

タッフの配置拡充、 員定数の改善、

中学校における

するとされている。

部活動指導員の配置等の取組を支援

### 3

### 文教関係予算・施策の概要

型コロナウイルス感染症にも対応で

きるよう取組を支援するため、

教職

スクールサポートス

代の学びの環境の整備及び学校にお

ける働き方改革の推進を目指し、新

る教育課題への対応分も含め、 支援学校等において、 改善により充実を図る。 直しによる振替分2、000人) 141人 (この内、 ける働き方改革や複雑化・困難化す 教職員定数については、 「幼・小・中・高等学校及び特別 教職員配置の見 学校にお 3 0

> の購入経費等の支援を行う。 環境整備や感染症対策に係る物品等 システムの充実や、 現を図る学校等欠席者・感染症情報 円が計上。精度の高い状況把握の実 幼稚園のICT

> > 中山間地域や離島等の高等学校にお ネットワークの構築を行うことで 模高等学校の教育環境改善のための

環境の改善等を推進する。 とともに、子供たちの生命を守り 学習・生活の場であり、より良い教 育環境の実現整備を中心とした教育 地域の避難所となる安全・安心な教 健やかな学びの保障を両立していく 向けて、学校においても児童生徒の トコロナの 機能性の確保は不可欠であり 育活動を行うためには、その安全性 設は我が国の将来を担う児童生徒の には1、176億円が計上。学校施 を支える学校施設等の整備を推進 朽化対策を中心とし、 計画的・効率的な長寿命化を図る老 児童生徒等の安全と健康を守り、 「新たな日常」の実現に 『新たな日常 ポス

○教育政策推進のための基盤の整備

「義務教育費国庫負担金」には1

164億円が計上。新しい時

## ○夢と志を持ち、可能性に挑戦する ために必要となる力の育成

生の実現を図る。 ともに、一億総活躍社会及び地方創 参画や地域の特色を生かした事業等 の将来を担う子供たちを育成すると を展開することで、 計上。学校を核として地域住民等の 校安全体制整備等」には、 「学校を核とした地域力強化、 まち全体で地域 76億円が 学

中山間地域や離島等に立地する小規 高等学校教育改革の推進」 ーには

や教職員が安全・安心に過ごせるよ

幼児児童生徒

感染症対策等を充実」には20億

### 円が計上された。 核としての機能強化を図るため9億 教育を実現し、持続的な地方創生の いても生徒の多様な進路実現に向け た教育・支援を可能とする高等学校

学級の計画的な整備、

GIGAX 小学校35人

具体的な内容として、

年度比8億円の減額となった。

クールにおける学びの充実、

幼児児

対策等の充実を掲げている。

主な内容は以下のとおりである。

せるよう新型コロナウイルス感染症 童生徒や教職員が安全・安心に過ご

# 〇生涯学び、活躍できる環境の整備

の充実」として、35億円が計上された。 る環境を構築するため、 児童生徒等が十分な教育を受けられ の加速化に向け、ICTの活用等を含 のある児童生徒等の自立と社会参加 支援体制構築に向けた特別支援教育 めた取組の充実を図り、 特別支援教育の充実について、 切れ目ない支援体制構築に向けた 「切れ目ない 障害のある 障害

## ○誰もが社会の担い手となるための 学びのセーフティネットの構築

充実」には20億円が計上。 教育・外国人児童生徒等への教育を 共生社会の実現を図るため、 外国人材の受入れ拡大に対応し、 日本語

支援する 児童生徒等への支援体制の整備等に ICTを活用した取組など、 制の構築、 者や母語支援員の活用による指導体 向けた学校における自治体の取組を 公立学校における日本語指導補助 多言語翻訳システム等の 外国人

# 【文部科学省関係予算の概要】

令和3年度の文部科学省予算案

総額5兆2、979億円で

前

#### 政策

#### 令和3年度文部科学省関係予算の概要

(単位:億円)

区 分 令和2年度予算額		令和3年度予算額	比較増△減額
一般会計	53,060	52,979	△80 (△0.2%)
復興特別会計	272	121	△150 (△55.2%)
エネルギー対策特別会計	1,089	1,088	△1 (△0.1%)

※1 子ども・子育て支援新制度への移行及びデジタル庁への移管については別途内閣府等に計上

#### 1. 教育政策推進のための基盤の整備

(単位:億円)

項目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	備考
1.小学校35人学級の計画的な整備やGIGAスクールにおける学びの充実など、新しい時代の学びの環境の整備及び			
学校における働き方改革の推進			
①義務教育費国庫負担金	15,221	15,164	
②感染症対応を含むスクール・サポート・スタッフ等の外部 人材の拡充	146	183	
③GIGAスクールサポーター配置促進【新規】	0	10	
④GIGAスクールにおける学びの充実	3	4	令和 2 年度 3 次補正: 216
⑤学習者用デジタル教科書普及促進事業	0.2	22	
⑥オンライン学習システムの全国展開、教育データ利活用 推進	2	7	令和2年度3次補正:22
⑦全国学力·学習状況調査のCBT化に向けた取組【新規】	0	1	令和2年度3次補正:1
⑧初等中等教育段階のSINET活用実証研究【新規】	0	3	
2.幼・小・中・高等学校及び特別支援学校等において、幼児児童生徒や教職員が安全・安心に過ごせるよう、感染症対策等を充実			
①学校等欠席者・感染症情報システムの充実【新規】	0	2	
②子供の育ちを守る幼児教育の推進	14	18	令和2年度3次補正:38
3.大学からの社会変革を目指し、「新たな日常」に向けた	15,471	15,456	国立大学法人運営費交付金等
教育研究の推進、基盤的経費の確保、評価や客観的指標 に基づくメリハリある配分による改革の徹底や、高専の 高度化・国際化を推進	, ,	,	令和 2 年度 3 次補正: 259
4.児童生徒等の安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿	1,181	1,176	公立小学校等施設整備等
命化を図る老朽化対策を中心とし、「新たな日常」を支 える学校施設等の整備を推進			令和 2 年度 3 次補正: 2,188

#### 2. 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

(単位:億円)

項目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	備考
1.コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的			
推進による地域の教育力の向上や、子供の体験機会の充			
実を図るとともに、学校安全体制の整備を推進			
①学校を核とした地域力強化、学校安全体制整備等	76	76	地域と学校の連携・協働体制構築事業等
②子供の体験活動の推進	1	2	自然体験活動推進事業等
2.高等学校教育改革の推進、道徳教育の充実等			
①高等学校教育改革の推進	5	9	
②道徳教育の抜本的改善・充実	42	42	
3.教育相談体制等の充実によるいじめ·不登校、虐待対応等 の推進			
①スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの	69	73	
配置充実、SNS等を活用した相談体制の充実等			
②不登校児童生徒に対する支援、夜間中学の設置促進等	2	3	

<sup>※2</sup> 令和2年度第3次補正予算(案)として別途1兆1,830億円を計上

#### 3. 生涯学び、活躍できる環境の整備

(第三種郵便物認可)

(単位:億円)

項目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	備考
1.人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充	90	86	令和2年度3次補正:13
2.就学前から高等教育段階、卒業後まで、特別支援教育の 生涯学習化を進める「障害者活躍推進プラン」等の推進			
①大学等や学校卒業後の障害者の学びを推進	1	2	
②切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	25	35	ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援等

#### 4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

(単位:億円)

項目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	備考
1.高校生等への修学支援や高等教育の修学支援の確実な実施など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築	10,235	10,168	高等学校等就学支援金等 令和 2 年度 3 次補正: 192
2.外国人材の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図る ため、日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実	18	20	日本語指導を含むきめ細かな支援の充実等

#### その火事を 防ぐあなたに 金メダル

くなるこの時期に実施しているもの。

をおよぼすことも懸念されることから、

毎年火災が多

ると、その被害は甚大であり、住民生活に著しく影響

は原因が多種にわたるとともに、一旦、火災が発生す

の数ある罹災原因の中でも、火災による損害について

全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業



令 一年 度和

(2020年度全国統一防火標語)

は、

理者及び運転者の安全運転に対する意識の高揚を図

交通事故の防止に努めるための

「令和二年度交通

安全運動」

を全国的に実施している。

### 建 通 安 運

転診断の資料として「人にやさしい安全運転」 の実施による火災の未然防止に努めてもらうことを が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、 また、運行管理者の運行・車両管理、 全国自治協会では加入団体に対し、 交通事故の防止に努めてもらうこととしている。 運転者の安全運 建物の防火診断 を配布

|年度公共建物火災予防運動」、 庁舎、学校等公共建物を火災から守るための 般財団法人全国自治協会(以下「全国自治協会」) 般財団法人全国自治協会 予防 動動 加入団体の運行管

#### 解 説

#### 令和3年度 関係省庁予算

### 産

中小企業・小規模事業者及び ・エネルギー関係予算・施策の概要 資源

する。

算とし、経済産業対策を強力に推進 予算と補正予算を合わせて15ヵ月予 て4兆6、688億円を計上。 金)に2兆円を措置する等、 4億円、カーボンニュートラル(基 ける中小企業対策費に2兆2、83 下2年度補正)では、コロナ禍にお た。また令和2年度3次補正予算(以

合わせ 当初

事業再編等を推進する。 日常」への対応のための事業再構築 ナ禍でも事業を継続しつつ「新たな 円を超える補正予算と合わせ、 模事業者関係予算は1、 (同1、 また資源・エネルギー関係予算は 一般会計のうち、中小企業・小規 104億円)を確保。2兆 117億円

の復興の着実な推進を最重要課題と 廃炉の安全かつ着実な実施及び福島 して取り組む。

# 【中小企業・小規模事業者関係】

設し、2年度補正で1兆1、 億円を計上。事業再構築に挑戦する 援するため、事業再構築補助金を創 中小企業の事業再構築の取組を支 485

> で成長を強力に支援する。 補助上限を1億円に引き上げること 展開を目指す中堅企業に対しては 成長を目指す中小企業やグローバル を補助するとともに、中堅企業への 6、000万円 8 000万円

要望に応じられるよう体制を拡充す から、中小企業等の再生計画策定の ナ危機により中小企業再生支援協議 支援への転換を図るとともに、 支援や専門家派遣など、プッシュ型 を利用した地域の専門家が行う承継 支援する体制を整え、事業承継診断 の支援には当初予算で111億円 会に対する相談が急増していること 措置。事業承継・引継ぎを総合的に 〔同75億円〕、2年度補正で87億円を また、事業承継・引継ぎ・再生等 

のIT導入補助金等に当初予算で1 スフォーメーション)を進めるため 続化補助金、 を図るため、 ルの開発等による生産性向上の促進 ジネスの推進や新たなサービスモデ 億円を計上した。 35億円、2年度補正で2、 さらに、コロナ時代に対応したビ DX(デジタルトラン ものづくり補助金、 3 0 0 持

のイベント開催等のソフト支援の実 50億円)、2年度補正で40億円を措 中是正のため、当初予算で62億円(同 その他、地域経済の強化と一極集 地域商業機能の複合化、

中小企業(中堅企業)に対して最大

億円(同7、

481億円)を計上し

ネルギー対策特別会計で7

454

カーボンニュートラルを除く)、エ

般会計で3、517億円(前年度

494億円※エネ特繰入及び

経済産業省の令和3年度予算は

【経済産業省予算・施策の概要】

貯蔵の実施にかかる原子力損害賠

措置するとともに、

除染土壌の中間

施に197億円(同169億円)

生」では、

廃炉の安全かつ着実な実

このうち「福島の着実な復興・

を行う。 産木質バイオマス発電・熱利用の促 措置。洋上風力発電の導入拡大や国 ネ主力電源化・省エネの推進に1、 進を目指すとともに、工場等におけ 993億円(同1、988億円)を 償・廃炉等支援機構への交付金とし る先進的な省エネ対策への重点支援 て前年同額の470億円を計上。 脱炭素化の推進においては、 再 工

ネルギー供給網の実装支援等を着実 電力系統網(地域マイクログリッド) 719億円)を確保。地域分散や地 ついては、 に行うこととしている。 や、大型台風等の自然災害に強いエ 産地消に資する小規模で自立可能な また、資源・エネルギー強靱化に 3 698億円 (同3、

持続的発展を促進するとしている。 施や地域資源を活用した地域経済の

# 【資源・エネルギー関係

える。 エネルギー ションによる脱炭素化の推進」そし 島の着実な復興・再生」、「イノベー て「社会環境の激変に対応した資源・ 資源・エネルギー関連予算は、 -強靱化」を3つの柱に据

#### 令和3年度経済産業省関係予算の概要

(単位:億円)

						(中区・図目)
		令和2年度 当初予算(A)	令和3年度 当初予算案(B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率	令和2年度3次補正案
1	一般会計 (エネ特繰入及びカーボンニュー トラル除く)	3,494	3,517	23	0.7%	26,417
	中小企業対策費	1,104** 1	1,117	13	1.2%	22,834
	科学技術振興費	1,079** 2	1,090	11	1.0%	1,238
	その他	1,311**1	1,309	$\triangle 2$	△ 0.2%	2,345
2	エネルギー対策特別会計 カーボンニュートラル	7,481	7,454	△ 27	△ 0.4%	20,270
	カーボンニュートラル (基金)	_	_	_	_	20,000
	エネルギー需給勘定	5,754	5,724	△ 30	△ 0.5%	265
	電源開発促進勘定	1,675	1,679	4	0.2%	5
	原子力損害賠償支援勘定	52	50	$\triangle 2$	△ 3.8%	_
	小計(1、2)	10,975	10,971	$\triangle 4$	0.0%	46,688
3	特許会計	1,649	1,562	△ 87	△ 5.3%	_
	経済産業省計	12,624	12,533	△ 91	△ 0.7%	46,688

- 令和3年度予算案において内閣官房IT室に移管される予定のデジタルガバメント実現に係る事業の令和2年度見合い分(約7億円)は 控除。このため令和2年度の中小企業対策費は、控除分を戻すと1,111億円。なお、その他経費についても同様の整理。 令和2年度当初の科学技術振興費から第2GSOC費(政府機関等におけるサイバーセキュリティ強化対策費)の一括計上の枠借分(約54
- 億円)は控除
- 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

ピーク時の避難者は31万人を超えた。 水道などのライフラインも寸断され 000人を超えた。電気や

### ●避難所

(第三種郵便物認可)

校の体育館などが充てられている。 が身を寄せるのが避難所だ。多くは学 れが神戸市や阪神間の各市を襲い、犠 た阪神・淡路大震災では、 1995年1月17日の早朝に発生し 大規模災害が発生したとき、 震度7の揺 被災者

壇復帰。

妻と離婚後、

詩集

『都会と田園』

で詩

石川啄木と知り合った。1915年に 海道に渡り2年余り新聞記者を続け、 田文学』に詩作品を掲載。

父の死で故郷に帰り、

結婚。 その後、

早

北

季節に拾う

新歲時記

 $\widehat{\overline{1}}$ 

小

牧

規

子

(ジャーナリスト)

い時期に冷たい体育館の床に雑魚寝

代に編さんされた『豊後国風土記』 期から弥生時代にかけて。 は粘り気があって餅にできるものを指 は餅に関する記述がある。 くから食べられていたらしく、奈良時 して、臼と杵でつき上げる。「もち(糯)」 正月に欠かせない餅は、 稲作が始まったのは、 縄文時代晩 もち米も早 もち米を蒸

祈りたい。 正月に餅を食べて、 平らに伸ばした餅を切り分けた方が作 れるように、 業効率が高いと、 欠かせないものだった。鏡餅に象徴さ 価値を見いだしており、 になったという。 2江戸時代、人口が急増した江戸では、 日本人は古くから餅に食べ物以上の 丸餅が本来の形だ。しか 四角い切り餅が主流 丸餅でも切り餅でも 新しい年の安寧を 神仏の祭りに

> 所での感染を防ぐためにも、 ウイルス感染症が収束しない中、 概念が初めて用いられた。 する生活で、 在り方を早急に検討する必要がある。 あまり改善されていない。新型コロナ も少なくなく、「災害関連死」 野口雨情 震災から四半世紀。避難所の環境は 『七つの子』 体調を崩して亡くなる人 『赤い靴』 避難所の

を始めた。 などの童謡の作詞で知られる詩人。茨 に入学するが、 まれ。東京専門学校(現・早稲田大学) 城県多賀郡磯原町 1年余りで中退し詩作 (現・北茨城市) 『シャボン玉』 生

県宇都宮市郊外で死去。62歳だった。 目の人形』など数多くの童謡作品を発 童謡・民謡普及のために全国各地を訪 表した。同時に創作民謡にも力を注ぎ、 『十五夜お月さん』『黄金虫』『青 各地で民謡や小唄を残した。 945年1月27日、 疎開先の栃木

#### 説 解

#### 令和3年度 関係省庁予算

ては、

二酸化炭素排出量を実質ゼロ

#### リサイクル対策等関係予算・施策の概要 廃棄物

援強化を行う。

自治体への再生エネ導入支援とし

を地域に積極導入する自治体への支

の実現に向け、

再生可能エネルギー

光・風力など発電設備の整備等、 大限導入するための計画作りや太陽 また、自治体が地域に再エネを最 ソ

り組むこととしている。

としている

2年度第3次補正予算案でも同パッ

ケージに200億円が計上された。

として204億円が計上され、令和

め

「再生エネ強化支援パッケージ」

ボンシティ」を優先的に推進するた

にすることを目的とした「ゼロカー

年度1兆174億円)が計上された。 度比31・9%減の6、731億円 震災復興の両特別会計の総額で前年 般会計とエネルギー特会は横ばい (前 こととしている。 房の効率を上げ、

# 【廃棄物・リサイクル対策等関係予算】

ある。 算のうち、 主なものは次のとおりで

## ○被災地の環境再生 一・創生

被災地の環境再生に重点を置き、 の中間貯蔵施設の整備が進展したこ う除染作業で出た土を保管するため は、 が、発災から10年目を迎える今年は ついても減額が目立つ結果となった 減少した。また、その他の事業費に とにより、事業費は1、872億円 、前年度4、 東日本大震災からの復興関連で 東京電力福島第1原発事故に伴 025億円)と大幅に 取

には170億円が投じられ、 熱リフォームなどを促すことで冷暖 や自治体庁舎、 われる。さらには、 フトとハードの両面からの支援も行 オフィスビルの整備 省エネ効果を図る 脱炭素型の住宅 窓の断

般会計とエネルギー対策、

東日本大

環境省の令和3年度予算案は、

【環境省の重点施策】

廃棄物・リサイクル対策等関係予

課題としている。

となった。令和3年度は脱炭素社会

となったが、

復興特会が半減する形

○脱炭素社会構築のための資源循環 高度化設備導入促進事業

国内の生産体制の強靱化を図ること 増加にも対応した素材転換に向け 生活様式下でのプラスチック使用量 正予算案においても76億円が計上さ された。また、令和2年度第3次補 支援として、43億円 能資源由来素材等の製造設備の導入 するべく、リサイクル設備・再生可 れるなど、コロナ禍における新しい ブラスチック資源循環利用を推進 (新規) が計上

# ○循環型社会形成推進交付金

期の合併処理浄化槽への転換を優先 浄化槽の制度もできたことから、 年度306億円)が計上された。 物処理施設分)は、270億円 法の改正に伴い、特定既存単独処理 循環型社会形成推進交付金 (前年度96億円)を計上。 同交付金(浄化槽分)は、 浄化槽 (廃棄 86 億 前 ま

円

た、

#### 令和3年度環境省予算の概要

#### 一般会計

	令和2年度	令和2年度	令和3年度		
	当初予算額	第3次補正予算	当初予算	対前年比	
	億円	億円	億円		
一般政策経費等	1,494	893	1,513	101%	
(臨時・特別の措置)	(150)				

#### エネルギー対策特別会計

(第三種郵便物認可)

	令和2年度	令和2年度	令和3年度		
	当初予算額	第3次補正予算	当初予算	対前年比	
	億円	億円	億円		
エネルギー対策特別会計	1,604	505	1,606	100%	
(臨時・特別の措置)	(144)				

#### 小 計

	令和2年度	令和2年度	令和3年度		
	当初予算額	第 3 次補正予算	当初予算	対前年比	
	億円	億円	億円		
一般会計+エネルギー対策特別会計	3,099	1,398	3,119	101%	
(臨時・特別の措置)	(294)				

#### 東日本大震災復興特別会計

	令和2年度	令和2年度	令和3年度		
	当初予算額	第 3 次補正予算	当初予算	対前年比	
	億円	億円	億円		
東日本大震災復興特別会計	6,782	_	3,612	53%	

#### 合 計

		令和2年度 当初予算額	令和2年度 第3次補正予算	令和3年度	
				当初予算	対前年比
		億円	億円	億円	
合	計	9,880	1,398	6,731	68%
(臨時・特	別の措置)	(294)			

<sup>※</sup>令和3年度当初予算には、デジタル庁へ移管する経費として、一般会計において40億円が含まれている。 ※上記の表のほか、国際観光旅客税を充当する環境省分の施策について、令和2年度は68.6億円、令和3年度は49.6億円が観光庁に一括計上。 ※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

政 策

#### 令和3年度 廃棄物・リサイクル対策等関係予算

(単位:千円)

			(単位:千円)
事項	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対前年度比較 増△減額
1 廃棄物・リサイクル対策推進費	11,585,117	7,437,836	△4,147,281
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,585,117	7,437,836	△4,147,281
・容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費	194,479	194,133	△346
・(新)感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務	0	46,579	46,579
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	3,564,130	1,395,989	△2,168,141
・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	123,464	126,885	3,421
・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	370,036	360,425	△9,611
・PCB廃棄物適正処理対策推進事業	342,410	120,410	△222,000
・循環経済構築力強化プログラム事業	63,736	55,681	△8,055
2 廃棄物処理施設整備費	41,965,318	37,470,374	△4,494,944
廃棄物処理施設整備に必要な経費	41,965,318	37,470,374	△4,494,944
<ul><li>循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)</li></ul>	30,609,000	27,078,000	△3,531,000
<ul><li>循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)</li></ul>	9,612,986	8,613,000	△999,986
・PCB廃棄物処理施設整備事業	1,450,000	1,450,000	0
3 環境政策基盤整備、海洋・水環境保全対策	7,086,946	6,058,829	△1,028,117
環境政策基盤整備等に必要な経費	3,822,995	2,805,983	△1,017,012
・環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	500,000	500,000	0
・地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業	30,000	30,000	0
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	3,252,846	△11,105
・海洋プラスチックごみ総合対策費	210,000	233,773	23,773
・海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	215,000	194,616	△20,384
・海岸漂着物等地域対策推進事業	3,695,000	170,000	△3,525,000
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業	185,000	185,000	0
・(新) イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	0	100,000	100,000
・(新) 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業	0	33,000	33,000
・熱中症対策推進事業	138,829	171,944	33,115
・放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,300,425	1,250,393	△50,032
4 廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	30,000	0
廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0
5 エネルギー対策推進事業(特別会計)	76,341,906	60,860,000	△15,481,906
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	0	5,000,000	5,000,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部総務省、経済産業 省、国土交通省連携事業)	8,000,000	8,000,000	0
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	25,950,000	0
脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	0	400,000	400,000
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	0	4,300,000	4,300,000
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	0	500,000	500,000
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 (一部経済産業省連携 事業)	3,580,000	6,580,000	3,000,000
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	0	800,000	800,000
再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジ リエントな地域社会実現支援事業	0	1,200,000	1,200,000

報

解 説

#### 令和3年度 関係省庁予算

## 美投

#### 施策の概要 係省庁予算·

現を目指すものである。 平準化を図り、 会社等に連携した多様な観光体験の や宿泊施設や地域の観光施設・旅行 やITを活用した効率化などの取組 宿泊施設による先進的な感染症対策 支援については、10億円を計上し、 域における新たな観光ビジネス展開 多くの旅行機会の創出・旅行需要の ている。感染リスクを軽減し、より ル」を普及・促進を図る内容となっ 援を盛り込み、「新たな旅のスタイ 促進事業、 における新たな観光ビジネス展開支 具体的に、宿泊施設を核とした地 宿泊施設を核とした地域 地域経済の活性化実

【観光地協関係】

0万円となった。このうち260億 を活用する。 前年度比40%減の408億7、 観光関係予算 500万円は国際観光旅客税収 (観光庁関係) 4 は

に5億6、 万円、4. ドの段階的復活208億2、100 円、3.受入環境整備やインバウン 外の観光客を惹きつける滞在コンテ 171億7、000万円、2. たな旅のスタイル」の普及・定着に、 ンツの造成に177億7、200万 内訳は、1 観光産業の再生と「新 400万円を計上してい その他(経常事務費等) 国内

のスタイル」の普及・定着について 1. 新規で「新たな旅のスタイル」 観光産業の再生と「新たな旅 (4)

旅行商品の造成などの新たな

2.

興に資するデジタル技術等の活用に り込み、体験価値の向上と観光消費 ビスの変革と観光需要の創出」を盛 なっている。 おける課題の抽出を目指すものと の拡大に寄与するとともに、 新規で「DXの推進による観光サー 滞在コンテンツの造成については 国内外の観光客を惹きつける 観光振

なっている。 短縮を図るコンテンツを含むものと することにより、 革新的な入国審査・税関検査を実現 め、世界最高水準の技術を活用した フリーで快適な旅行環境の実現のた の段階的復活については、ストレス 3. 受入環境整備やインバウンド 旅客の待ち時間の

ンテンツ充実 外からの誘客を図るため、①滞在コ 30億円が計上された。福島県におけ を支援する。 整備事業③プロモーション強化事業 る観光復興の促進を目的とし、国内 )観光復興促進調査事業ー等の取組 また、東北の復興 強化事業②受入環境 (復興枠)には

## 【半島協関係】

が計上された。 400万円(前年度8、100万円) 域振興等に必要な経費として、8 半島振興関係予算のうち、 半島地

が立地地域との共生を図るために実

施する事業等に対する支援を行うと

既存発電施設の改造工事や

事業の実施に必要な調査や、

事業者

業者や地方公共団体が行う水力発電

発電の導入加速化補助金」が前年度

その他、

水力発電関連では「水力

と同額の20億円措置された。民間事

促進を図るため、 に向けた交流促進、産業振興 このうち、半島地域の自立的発展 さまざまな主体の 定住

力量の増加を図る。

余力調査を支援し、

発電出力及び電

観光ビジネス展開を支援するもので

の拡充が行われた。 同額)が計上され、 事業として6、900万円(前年度 の支援を行う半島振興広域連携促進 体的・広域的に推進するソフト施策 取組を道府県がパッケージ化して一 年間)を迎える国税・地方税に係る また、令和2年度末で適用期限(2 新たに対象事業

度末まで延長されることとなった。 税制特例措置については、 令和4年

# 【ダム・発電協関係】

され、 0万円の堅持となった。 えで、最低保証額は従来と同額44 銭から7・5銭へ引き上げられたう 和3年度より交付期間が10年間延長 えることから制度改正が行われ、 もって多くの市町村で交付期限を迎 は、前年度と同額の54億円が確保さ のうち、 源立地地域対策交付金(755億円) れた。水力交付金は、令和2年度を 金相当部分(水力交付金)について の公共施設整備等を目的とした電 電源立地の円滑化や発電所所在地 wあたりの交付単価が5・9 水力発電施設周辺地域交付

町

週

围

政

報

#### 報

# - 自民党過疎対策特別委 新過疎法案の「施策大綱」を了承

自民党の過疎対策特別委員会は12月11年15分後の過疎対策の施策大綱」を了承した。今年度末で期限を迎える現行過疎法にた。今年度末で期限を迎える現行過疎法に代わる新法案名を「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」とし、期間は2021年度から10年間。通常国会に超党2021年度から10年間。通常国会に超党では、人口減少率の起点を現行の1960年から75年に変更するが、激変緩和措置と年から75年に変更するが、激変緩和措置と年から75年に変更するが、激変緩和措置と年から75年に変更するが、激変緩和措置と年から75年に指定される「卒業団体」と新たに指定される「本業団体」と新たに指定される「本業団体」を引きない。

# - 都市問題公開講座 プロング である アーマに議論 アーマに議論

西尾勝東京大学名誉教授は、第1次分権改をテーマに都内で開催された。基調講演で「分権から自治へ-地方分権改革から20年」第50回「都市問題」公開講座が12月12日、

主導の分権改革「提案募集方式」を創設し 新藤義孝元総務相の「国民から地方分権を の時流に乗った改革の焦点を「国の関与の 革実現の背景に①地方分権推進の国会決議 は国民が連体して立ち向かう必要性を強調 た経緯を紹介した。併せて、 求める声がない」との指摘を受けて、 触れざるを得なくなった」との背景も紹介 実現したが、「行革の時流から市町村合併に ーことを挙げ、機関委任事務制度の廃止を 廃止・縮小」に置き「さみだれ勧告」した した。また、神野直彦東京大学名誉教授は (1993年)、②行政改革、 コロナ危機に 政治改革など 住民

本の現場で活かすことが必要による所によるでは、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル討論では、清原慶子前三鷹市長が、大本ル対対

# プランを改訂Ⅰ政府 ○コロナ対応など農林水産業活力創造

食料・農林水産業の生産性向上と持続性の安全保障の確立」を打ち出した。このため、に、新型コロナウイルス感染拡大で高まった世界的な食料供給リスクに対する「食料た世界的な食料供給リスクに対する「食料が出総額5兆円に向けた輸出拡大ととも輸出総額5兆円に向けた輸出拡大ととも動造プラン」改訂を決めた。2030年政府は12月16日、「農林水産業・地域の活政府は12月16日、「農林水産業・地域の活政府は12月16日、「農林水産業・地域の活

下ライン」を開設した。 両立をイノベーションで実現する「みどり 両立をイノベーションで実現する「みどり の食料システム戦略」を5月にもまとめる。 の食料システム戦略」を5月にもまとめる。 の食料システム戦略」を5月にもまとめる。 の食料システム戦略」を5月にもまとめる。 に対応する「農山漁村地域づくりホットさせたほか、12月22日に市町村等からの トさせたほか、12月22日に市町村等からの とせたほか、12月22日に市町村等からの に対応する「農山漁村地域づくりホットライン」を開設した。

□2021 〒隻也が対義で交寸党総項 ○50億円、前年度比0・3%の微減だが、 ○50億円、前年度比0・3%の微減だが、 2020年度第3次補正予算案に 平に向けた海外の販売力強化に30億円(3 円に向けた海外の販売力強化に30億円(3 円に向けた海外の販売力強化に30億円(3 大補正37億円)を計上したほか、スマート 農業総合推進事業に14億円(同22億円)、農業 大福正37億円)などを計上した。 一方、農林水産省は12月21日、2021 一方、農林水産省は12月21日、2021

# 5・1%増を確保−総務省◎2021年度地財対策で交付税総額

2%) に上昇する。地方財政計画規模は 222億円と前年度より倍増。 地方交付税 メント強化事業の創設ーなどを盛り込んだ。 業の地方財政措置③自治体の経営・マネジ る。このほか、地方回帰支援に①地域おこ 8兆8、400億円 (同1・0%減) とな が、地方債依存度は12・5%(前年度10 増額や臨時財政対策債などで補てんする 同7・0%の大幅減で財源不足は10兆1 とした。一方、地方税は3兆802億円 61兆9、932億円(前年度比0・4%増) 確保。一般財源総額(交付団体ベース)を 円、前年度比8、503億円、5・1%増を 交付税(出口ベース)は17兆4、385億 財政対策と総務省予算案を発表した。地方 し協力隊インターンの創設②旧簡易水道事 総務省は12月21日、2021年度の地方

6・9億円)などを計上した。

6・9億円)などを計上した。

6・9億円)などを計上した。

# 期地方創生総合戦略改訂◎コロナ禍を地方移住の契機にⅠ第2

を活性化する」と述べた。 体とのマッチング③企業版ふるさと納税で のサテライトオフィス勤務や地方創生テレ 中是正の目標達成を断念し2020~24年 年まとめた第2期総合戦略では東京一極集 ごと創生総合戦略改訂を閣議決定した。昨 活躍・観光産業の生産性向上で地方の経済 ひと・しごと創生会議で「農山漁村の人材 専門知識を持つ企業人材の自治体への派遣 方国立大学の特例的な定員増加と地方自治 ワークで地方への新たな人の流れ創出②地 地方への関心の高まりを活かして、①地方 感染拡大を契機としたテレワークの普及と に延期したが、今回は新型コロナウイルス ーなどを盛り込んだ。菅義偉首相は、まち・ 政府は12月21日、第2期まち・ひと・し

や東京郊外で行うーことなどを提言した。や東京郊外で行うーことなどを提言した。 や東京郊外で行うーことなどを提言した。 東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言をまとめた。東中懇談会は12月14日、提言を表とめた。東中懇談会は12月14日、提言を出る。

(ジャーナリスト 井田

正夫

## 森林サービス産業フォーラム2021 ~心と身体の健康づくり・社員研修・ワーケーションで、 企業の健康経営に貢献する「森林サービス産業」~ 開催

Sty-e」の創造~』への注目が高まっ 光・教育等の多様な分野で活用する新た 創出・拡大のため、森林空間を健康・観山村の活性化に向けた「関係人口」の ています。 たな森と人のかかわり「Forest なサービス産業『森林サービス産業~新

りに貢献する場・機会を提供するため 〇・団体等が、相互のネットワークづく を核とした体験活動等を展開するNP インで開催します。ぜひ、ご参加下さい 関係者が一堂に会する各種行事をオンラ 協会、観光業・旅館業等の事業者、森林 る地方自治体、森林総合利用施設や観光 づくりに取り組む事業者と、受入側であ 険者等、医療·保健関係者、予防·健康 介するとともに、参加側の企業・医療保 デル地域」に選ばれた地域の取組等を紹 そこで、本年度森林サービス産業の「モ

## 【1日目:2月3日例】 森林サービス産業」フォーラム2021

町

## 基調講演

ワーケーション等~」(林野庁) ビス産業」の新たな潮流~森林を活か した心と身体の健康づくり、社員研修 「企業の健康経営につなぐ「森林サー

2020年度「森林サービス産業」モ モデル地域等創出支援事業 事務局) デル地域(企業の健康経営)概要報告 (2020年度「森林サービス産業」

||2020年度「森林サービス産業」モ

1 生産性の改善(長野県小海町) デル地域(企業の健康経営)事業報告 したワーケーションによる睡眠の質 【自治体先導型】IT企業等を対象に

- 町Woods-Life Communi 用いた森林セラピー/森ヨガ等による 行動変容支援(長野県信濃町・しなの 【協議会先導型】 ヘルスケアアプリを
- ③【地域先導型】拠点施設における運動 然共生フォーラム) 健康づくり(岐阜県白川村・白川郷自 栄養・休養の一体的提供による心身の
- ④企業の健康経営に貢献する新たな「森 集積の最前線(木村 理砂(MOMO 林サービス産業」のエビデンスの取得 統合医療研究所、医師・産業医))

### 企業事例

身体・食・心の3要素を取り入れた森 用した従業員・加入者の健康づくり~ スで進める、「森林セラピー」等を活 展開及びコロナ禍での新たな取組~\_ 保健スタッフ研修、契約保養施設等の 林セラピー基地等における社員、産業 「企業・保険者が連携したコラボヘル 保険組合 専務理事)) (加藤 博信(トッパングループ健康

# パネルディスカッション

サービス産業』を活用した『企業の健 「コラボヘルス時代における、『森林

域創成科学科教授、検討委員会委員長) [進行]宮林 茂幸(東京農業大学 地

> 委員)、基調講演者、事例紹介者 会(協会けんぽ)理事長、検討委員会 [登壇]安藤 伸樹(全国健康保険協

- ●モデル地域・準モデル地域(希望地域) ショートプレゼンテーション
- ▶相談会・マッチング(Zoom参加者

# 【2日目:2月4日休】

- ●令和3年度林野庁予算・森林サービス 産業支援策(案)等の説明(林野庁 森林利用課 山村振興・緑化推進室)
- ●関係省庁等予算の紹介((公社) 国土 緑化推進機構)
- 「森林サービス産業」支援ソリューショ
- のみ

#### 対象

### 1

推進地域 企業・医療保険者、森林サービス産業 est Styleネットワーク」会員 り、マッチングに参加したい「For 地域、森林サービスの利用に関心があ Zoom参加:モデル地域・準モデル

YouTube参加:一般、 傍聴のみ

Zoom参加:モデル地域・準モデル YouTube参加:傍聴のみ希望の est Styleネットワーク」参加 地域、マッチングを希望する「For 、森林サービス産業推進地域

# 「Forest Styleネットワーク」会合

- ●相談会・マッチング(Ζoom参加者 ン ショートプレゼンテーション

## ル地域一覧 令和2年度 モデル地域・準モデ

ワーク」会員、森林サービス産業推進 希望の「Forest Styleネット

### 2 日 目

「Forest Styleネットワーク」

## 会員、 森林サービス産業推進地域

#### 申込

下さい。 (http://www.green.or.jp/topics/ 創出・推進に関する情報紹介ページ 本行事の特設サイト「森林サービス産業」 fs2020/)の申込フォームからお申込み

※「申込フォーム」が利用できない場合 り下さい。 「foreststyle@green.or.jp」 宛にお送 は、以下の項目を、E-maiーーにて

YouTube参加の選択 eネットワーク会合) ⑩Zoom参加 ム(フォーラム、Forest Styl レス、⑧電話番号、⑨参加希望プログラ 録の有無、⑥住所、 orest Styleネットワーク」登 業名·団体名、④部署·役職名、⑤「F 【申込項目】①氏名、②フリガナ、③企 ⑦E-maiーアド

### 【モデル地域】

小海町、長野県信濃町、岐阜県白川村、 山形県上山市、長野県上松町、長野県 和歌山県田辺市、 鳥取県智頭町

## 【準モデル地域】

兵庫県宍粟市、 上市、静岡県浜松市、滋賀県高島市、 野県飯山市、長野県根羽村、岐阜県郡 青森県五所川原市、新潟県妙高市、 鹿児島県屋久島町

### ◇問合せ先

政策企画部 公益社団法人国土緑化推進機構

or.jp 電話 03-3262-3883 E-mail foreststyle@green.